

株式会社 紀陽銀行

Financial report

資料編

連結財務諸表	75
連結情報	87
財務諸表(単体)	91
損益の状況(単体)	101
経営効率等(単体)	108
預金業務(単体)	110
貸出業務(単体)	111
有価証券等(単体)	115
内国為替業務(単体)	117
外国為替業務(単体)	117
支払承諾(単体)	117
時価等情報(単体)	118
主要な経営指標等の推移(単体)	124
役員・組織	125
株式の状況	126
法定開示項目索引	127

連結財務諸表

連結貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 平成21年3月31日	当連結会計年度末 平成22年3月31日
現金預け金	60,860	61,889
コールローン及び買入手形	31,422	85,808
債券貸借取引支払保証金	41,760	20,877
買入金銭債権	5,211	4,273
商品有価証券	5,011	5,328
有価証券	801,491	945,794
貸出金	2,378,516	2,445,529
外国為替	3,980	1,580
その他資産	24,749	27,719
有形固定資産	34,224	34,507
建物	10,682	10,529
土地	18,916	18,951
リース資産	74	63
建設仮勘定	0	336
その他の有形固定資産	4,549	4,627
無形固定資産	7,116	10,158
ソフトウェア	1,153	1,067
リース資産	70	53
その他の無形固定資産	5,893	9,036
繰延税金資産	42,927	33,280
支払承諾見返	21,341	18,315
貸倒引当金	△ 34,359	△ 32,969
資産の部合計	3,424,255	3,662,093

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

負債及び純資産の部

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 平成21年3月31日	当連結会計年度末 平成22年3月31日
預金	3,113,861	3,273,455
譲渡性預金	91,693	132,332
債券貸借取引受入担保金	—	27,145
借入金	42,617	33,548
外国為替	130	21
社債	13,800	8,000
その他負債	33,809	26,057
退職給付引当金	456	25
役員退職慰労引当金	72	40
睡眠預金払戻損失引当金	604	590
偶発損失引当金	272	404
再評価に係る繰延税金負債	223	222
支払承諾	21,341	18,315
負債の部合計	3,318,885	3,520,159
資本金	80,096	80,096
資本剰余金	32,357	32,357
利益剰余金	25,572	30,344
株主資本合計	138,026	142,798
その他有価証券評価差額金	△ 34,147	△ 2,407
繰延ヘッジ損益	△ 0	△ 1
土地再評価差額金	330	328
評価・換算差額等合計	△ 33,818	△ 2,080
少数株主持分	1,161	1,216
純資産の部合計	105,370	141,934
負債及び純資産の部合計	3,424,255	3,662,093

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	平成20年4月 1日から 平成21年3月31日まで	当連結会計年度	平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで
経常収益		85,428		83,731
資金運用収益		64,868		61,385
貸出金利息		51,200		48,084
有価証券利息配当金		13,116		13,016
コールローン利息及び買入手形利息		261		92
債券貸借取引受入利息		17		12
預け金利息		87		9
その他の受入利息		184		170
役務取引等収益		12,282		10,720
その他業務収益		6,933		7,805
その他経常収益		1,344		3,820
経常費用		92,284		75,512
資金調達費用		11,668		10,316
預金利息		9,904		8,839
譲渡性預金利息		460		213
コールマネー利息及び売渡手形利息		12		—
債券貸借取引支払利息		29		40
借入金利息		712		781
社債利息		480		428
その他の支払利息		67		13
役務取引等費用		3,917		3,885
その他業務費用		16,807		3,336
営業経費		37,176		38,338
その他経常費用		22,714		19,634
貸倒引当金繰入額		—		3,408
その他の経常費用		22,714		16,226
経常利益又は経常損失 (△)		△ 6,855		8,219
特別利益		5,147		2,285
固定資産処分益		101		—
貸倒引当金戻入益		3,203		—
償却債権取立益		1,842		2,285
特別損失		486		61
固定資産処分損		70		53
減損損失		415		7
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)		△ 2,194		10,443
法人税、住民税及び事業税		490		502
法人税等調整額		△ 5,982		2,282
法人税等合計		△ 5,491		2,784
少数株主利益又は少数株主損失 (△)		△ 14		57
当期純利益		3,312		7,600

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	80,096	80,096
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	80,096	80,096
資本剰余金		
前期末残高	32,357	32,357
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	32,357	32,357
利益剰余金		
前期末残高	25,687	25,572
当期変動額		
剰余金の配当	△ 3,436	△ 2,830
当期純利益	3,312	7,600
土地再評価差額金の取崩	9	2
当期変動額合計	△ 114	4,772
当期末残高	25,572	30,344
株主資本合計		
前期末残高	138,140	138,026
当期変動額		
剰余金の配当	△ 3,436	△ 2,830
当期純利益	3,312	7,600
土地再評価差額金の取崩	9	2
当期変動額合計	△ 114	4,772
当期末残高	138,026	142,798
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△ 14,814	△ 34,147
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 19,333	31,740
当期変動額合計	△ 19,333	31,740
当期末残高	△ 34,147	△ 2,407

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△ 0	△ 0
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 0	△ 1
当期変動額合計	△ 0	△ 1
当期末残高	△ 0	△ 1
土地再評価差額金		
前期末残高	340	330
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 9	△ 2
当期変動額合計	△ 9	△ 2
当期末残高	330	328
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△ 14,475	△ 33,818
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 19,343	31,737
当期変動額合計	△ 19,343	31,737
当期末残高	△ 33,818	△ 2,080
少数株主持分		
前期末残高	1,200	1,161
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 38	54
当期変動額合計	△ 38	54
当期末残高	1,161	1,216
純資産合計		
前期末残高	124,866	105,370
当期変動額		
剰余金の配当	△ 3,436	△ 2,830
当期純利益	3,312	7,600
土地再評価差額金の取崩	9	2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 19,381	31,791
当期変動額合計	△ 19,496	36,564
当期末残高	105,370	141,934

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	平成20年4月 1日から 平成21年3月31日まで	当連結会計年度	平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)		△ 2,194		10,443
減価償却費		2,778		2,596
減損損失		415		7
負ののれん償却額		—		△ 21
貸倒引当金の増減 (△)		△ 7,257		△ 1,390
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△ 1,164		△ 430
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△ 11		△ 31
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)		52		△ 14
偶発損失引当金の増減 (△)		194		132
資金運用収益		△ 64,868		△ 61,385
資金調達費用		11,668		10,316
有価証券関係損益 (△)		21,188		3,401
為替差損益 (△は益)		886		1,222
固定資産処分損益 (△は益)		△ 30		53
商品有価証券の純増 (△) 減		△ 2,151		△ 316
貸出金の純増 (△) 減		△ 113,893		△ 67,013
預金の純増減 (△)		△ 12,112		159,593
譲渡性預金の純増減 (△)		△ 16,732		40,638
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)		17,151		△ 13,069
預け金 (現金同等物を除く) の純増 (△) 減		—		4,000
コールローン等の純増 (△) 減		△ 9,506		△ 53,436
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減		61,321		20,882
コールマネー等の純増減 (△)		△ 2,304		—
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)		△ 18,287		27,145
外国為替 (資産) の純増 (△) 減		△ 2,468		2,399
外国為替 (負債) の純増減 (△)		68		△ 108
資金運用による収入		64,358		61,312
資金調達による支出		△ 9,290		△ 8,147
その他		1,656		△ 2,316
小計		△ 80,533		136,464
法人税等の支払額		△ 510		△ 509
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 81,043		135,955
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△ 559,280		△ 709,906
有価証券の売却による収入		503,667		458,895
有価証券の償還による収入		139,858		130,767
有形固定資産の取得による支出		△ 2,049		△ 2,456
有形固定資産の売却による収入		266		45
無形固定資産の取得による支出		△ 5,088		△ 3,627
投資活動によるキャッシュ・フロー		77,372		△ 126,282
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入れによる収入		3,000		12,000
劣後特約付借入金の返済による支出		—		△ 8,000
劣後特約付社債の発行による収入		—		3,000
劣後特約付社債の償還による支出		△ 2,200		△ 8,800
配当金の支払額		△ 3,436		△ 2,830
少数株主への配当金の支払額		△ 4		△ 4
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,641		△ 4,634
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 35		△ 10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△ 6,347		5,028
現金及び現金同等物の期首残高		63,208		56,860
現金及び現金同等物の期末残高		56,860		61,889

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表

●連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（当連結会計年度）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 5社

紀陽ビジネスサービス株式会社
阪和信用保証株式会社
紀陽リース・キャピタル株式会社
株式会社紀陽カード
株式会社紀陽カードディーシー

連結子会社であった紀陽ビジネスファイナンス株式会社については、特別清算終結により、和歌山銀カード株式会社については、株式会社紀陽カードディーシーが吸収合併したことにより、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社 0社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 0社

(2) 持分法適用の関連会社 0社

(3) 持分法非適用の非連結子会社 0社

(4) 持分法非適用の関連会社 0社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：6年～50年

その他：5年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定率法により償却しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のな

お書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は94,724百万円であります。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理しております。

数理計算上の差異の費用処理年数については、従業員の平均残存勤務期間が短縮したことに伴い見直しを行った結果、当連結会計年度より10年から9年へ変更しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ218百万円減少しております。(会計方針の変更)

当連結会計年度末から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

当行は、役員退職慰労金について、平成16年6月29日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時における内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等に基づき必要と認められる額を睡眠預金払戻損失引当金として計上しております。

(9) 偶発損失引当金の計上基準

信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(10) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) リース取引の処理方法

(借手側)

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(貸手側)

リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日)第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(13) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

(14) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

負ののれんの償却については、発生年度に全額償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、手許現金、日本銀行への預け金及び随時引き出し可能な預け金であります。

●連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(当連結会計年度)

(金融商品に関する会計基準)

当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、有価証券は67百万円増加、繰延税金負債は31百万円増加、その他有価証券評価差額金は47百万円増加し、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ63百万円増加しております。

●注記事項(当連結会計年度)

(連結貸借対照表関係)

1. 現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券20,988百万円については、当連結会計年度末には当該処分をせず所

る権利を有しておりますが、その額面金額は、28,922百万円であり

ます。

7. 担保に供している資産及び担保資産に対応する債務は次のとおりであり

担保に供している資産	
有価証券	135,523百万円
その他資産	57百万円
担保資産に対応する債務	
預金	20,153百万円
債券貸借取引受入担保金	25,755百万円
借入金	4,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券69,419百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金敷金は1,488百万円であり

ます。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、306,332百万円であり

ます。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が299,184百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 株式会社和歌山銀行から継承した事業用の土地について、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は6,024百万円、延滞債権額は78,289百万円であり

ます。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は424百万円であり

ます。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は11,418百万円であり

ます。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は96,157百万円であり

ます。

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分でき

連結財務諸表

地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法」に基づいて、（実行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

△258百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額 41,600百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額 4,294百万円

（当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円）

12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金29,000百万円が含まれております。

13. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は13,588百万円であります。

（連結損益計算書関係）

1. その他の経常費用には、株式等償却6,683百万円、貸出金償却5,286百万円及び貸出債権譲渡損536百万円を含んでおります。

2. 当連結会計年度において、当行は、以下の資産について、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額7百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失(百万円)
和歌山県内	営業店舗2か所	土地	4
和歌山県内	遊休資産3か所	土地	3
合計			7

当行は、減損損失の算定に当たり、管理会計上の最小単位である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）でグルーピングを行っており、遊休資産については各資産単位でグルーピングをしております。また、本部、事務センター、社宅・寮等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共有資産としております。

連結子会社については、主として各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。

なお、当連結会計年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、主として「不動産鑑定評価基準」に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。

（連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
普通株式	669,595	—	—	669,595	—
第2回優先株式	8,000	—	—	8,000	—
第二種優先株式	31,500	—	—	31,500	—
合計	709,095	—	—	709,095	—

2. 配当に関する事項

（1）当連結会計年度中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時 株主総会	普通株式	2,008	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
	第2回優先株式	160	20.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
	第二種優先株式	661	21.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時 株主総会	普通株式	2,678	利益剰余金	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
	第2回優先株式	160	利益剰余金	20.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
	第二種優先株式	598	利益剰余金	19.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている「現金預け金」の金額は、一致しております。

（リース取引関係）

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）

（借手側）

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額
取得価額相当額

有形固定資産	3,131百万円
無形固定資産	一百万円
合計	3,131百万円

減価償却累計額相当額

有形固定資産	1,517百万円
無形固定資産	一百万円
合計	1,517百万円

年度末残高相当額

有形固定資産	1,614百万円
無形固定資産	一百万円
合計	1,614百万円

（注）取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料年度末残高相当額

1年内	395百万円
1年超	1,218百万円
合計	1,614百万円

（注）未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

・支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	397百万円
減価償却費相当額	397百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

（借手側）

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	7百万円
1年超	22百万円
合計	30百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金業務、貸出業務等の銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務等の金融サービスに係る事業を行っております。主たる業務である預金業務、貸出業務ならびに有価証券運用等において、金利の変動リスクを有していることから、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行うとともに、その一環として、デリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内のお取引先に対する貸出金であり、お取引先の債務不履行による信用リスクおよび金利の変動リスクに晒されております。また、有価証券は、主として債券、株式、投資信託等であり、満期保有目的、純投資目的、政策投資目的及び売買目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、価格の変動リスクに晒されております。

主な金融負債である預金については、流動性リスクが存在するとともに、金融資産と同様に金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引に内在する主要なリスクは、金利、為替、株価等の市況変動に係る市場リスクと、取引相手先の契約不履行などに係る信用リスクです。当行グループが利用しているデリバティブ取引は、大部分がリスクヘッジを目的としており、デリバティブ取引の市場リスクは、ヘッジ対象取引の市場リスクとほぼ相殺されています。なお、ヘッジ会計を適用したヘッジ手段は通貨スワップ等であり、ヘッジ対象は外貨建の有価証券等であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

「信用リスク管理規程」等各種規程類を制定し、信用リスク管理の基本方針や管理体制を定め、適切な信用リスク管理を行うための態勢整備を行っております。具体的には、審査部門が与信先の財務状況、資金使途、返済財源等を的確に把握し、与信案件のリスク特性に応じた適切な審査を行っております。また、与信管理部門は、信用格付制度の整備・運用のほか、与信の集中リスク回避を目的とした自主限度の設定・管理、信用リスクの定量的把握を行い、計測した信用リスク量については、統合的リスク管理の枠組みの中で、取締役会やリスク管理委員会にて報告・協議を行っております。

②市場リスクの管理

「市場リスク管理規程」等各種規程類を制定し、市場リスク管理の基本方針や管理体制を定め、適切な市場リスク管理を行うための態勢整備を行っております。

(i)金利リスクの管理

金利リスク管理については、定期的に有価証券及び預貸金等の資産・負債全体についての金利リスク量を計測するとともに、金利ギャップ分析や金利感応度分析等を行い、ALM戦略委員会及びリスク管理委員会において報告・協議する体制としております。また、金利リスクを適切にコントロールするため、金利リスク量に限度額を設定し、管理しております。

(ii)価格変動リスクの管理

価格変動リスク管理については、金利リスク管理同様、リスク量の計測を行い、そのリスク量に対する限度額を設定し、日々取得リスク量を管理しております。特に、純投資目的の有価証券については、リスク量管理に加え、取引限度額及び損失限度額を経営会議にて設定し、管理しております。また、政策投資目的の株式については、残高削減によるリスク量の軽減に努めております。

(iii)為替リスクの管理

外貨建資産・負債にかかる為替の変動リスクを把握し、経営会議にて定めた限度額の範囲に収まるよう管理するとともに、

通貨スワップ等を利用し、リスクの軽減を図っております。

(iv)デリバティブ取引

デリバティブ取引については、ヘッジ目的での使用を基本としておりますが、限定的な範囲でディーリング取引も行っております。なお、取引の執行、ヘッジの有効性評価、事務管理に関する部門については、それぞれ分離し、内部牽制を確立しております。

③流動性リスクの管理

「流動性リスク管理規程」等各種規程類を制定し、流動性リスク管理の基本方針や管理体制を定め、適切な流動性リスク管理を行うための態勢整備を行っております。当行グループでは、安定した資金繰り管理と、高い流動性準備の確保、及び流動性リスクが顕在化した場合に備えての予兆管理の徹底に努めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。また、重要性の乏しいものについては、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	61,889	61,889	—
(2) コールローン及び買入手形	85,808	85,808	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	208,365	209,818	1,453
その他有価証券	737,429	737,429	—
(4) 貸出金	2,445,529		
貸倒引当金(*1)	△29,415		
	2,416,114	2,430,774	14,659
資産計	3,509,606	3,525,719	16,113
(1) 預金	3,273,455	3,278,832	5,376
(2) 譲渡性預金	132,332	132,332	—
(3) 借入金	33,548	33,314	△233
(4) 社債	8,000	8,131	131
負債計	3,447,335	3,452,610	5,275
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(307)	(307)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	209	209	—
デリバティブ取引計	(97)	(97)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

コールローン及び買入手形については、約定期間が短期間(1年内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格、業界団体の公表する価

連結財務諸表

格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。自行保証付私募債については、(4) 貸出金の時価算定方法と同様の方法によっております。

変動利付国債の時価については、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、合理的に算定された価額をもって時価としております。

変動利付国債の時価については、当該変動利付国債から発生する将来キャッシュ・フローの算定上、コンベクシティ調整及びブラック・ショールズ型のオプションモデルで計算したゼロフロアオプションの価値を考慮したうえで、割引現在価値とした価額であります。なお、算定に用いる主な変数は、国債スポットレートや円スワップションボラティリティであります。当行では、当該価額を情報ベンダーより入手し、その適切性を検証のうえ利用しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収可能額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似していると想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金、及び(4) 社債

借入金及び社債については、将来のキャッシュ・フローを同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。なお、短期市場金利に連動する変動金利によるものは、当行グループの信用状態が実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。また、契約期間が短期間（1年以内）のものについても、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）であり、割引現在価値、オプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) その他の有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
① 非上場株式 (*1) (*2)	1,850
② 組合出資金等 (*3)	91
合 計	1,942

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について38百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
現金預け金	61,889	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	85,808	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	30,995	12,975	21,076	35,800	34,000	70,000
うち国債	—	—	—	26,800	34,000	70,000
地方債	8,516	—	14,396	—	—	—
社債	8,279	9,975	6,680	—	—	—
その他	14,200	3,000	—	9,000	—	—
外国債券	14,200	3,000	—	9,000	—	—
その他の有価証券のうち満期があるもの	26,093	107,350	70,095	58,877	286,234	128,884
うち国債	—	—	2,100	—	151,500	70,000
地方債	165	10,962	18,939	15,161	94,348	1,000
社債	11,928	13,388	19,261	9,161	8,611	21,442
その他	14,000	83,000	29,795	34,554	31,775	36,441
外国債券	14,000	83,000	29,795	34,554	31,775	36,441
貸出金 (*)	643,938	456,453	313,694	186,683	202,098	505,513
合 計	848,724	576,780	404,865	281,360	522,333	704,397

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない96,157百万円、期間の定めのないもの40,991百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金 (*)	2,648,966	501,843	122,644	—	—	—
譲渡性預金	132,332	—	—	—	—	—
借入金	4,160	256	131	14,000	15,000	—
社債	—	—	—	5,000	3,000	—
合 計	2,785,459	502,100	122,775	19,000	18,000	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、当行は、退職給付信託を設定しております。

連結子会社では、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	(A)	△26,306百万円
年金資産	(B)	28,858百万円
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	2,552百万円
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	—百万円
未認識数理計算上の差異	(E)	△317百万円
未認識過去勤務債務	(F)	—百万円
連結貸借対照表計上額純額	(G) = (C) + (D) + (E) + (F)	2,234百万円
前払年金費用	(H)	2,260百万円
退職給付引当金	(G) - (H)	△25百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	917百万円
利息費用	537百万円
期待運用収益	△385百万円
過去勤務債務の費用処理額	—百万円
数理計算上の差異の費用処理額	450百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	—百万円
その他（臨時に支払った割増退職金等）	12百万円
退職給付費用	1,532百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- | | |
|--------------------|---|
| (1) 割引率 | 2.0% |
| (2) 期待運用収益率 | 2.0% |
| (3) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| (4) 過去勤務債務の額の処理年数 | — |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数 | 9年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。） |
| (6) 会計基準変更時差異の処理年数 | — |

(ストック・オプション等関係)

該当ありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	31,482百万円
有価証券償却	10,334百万円
繰越欠損金	10,047百万円
退職給付引当金	8,450百万円
その他有価証券評価差額金	2,580百万円
その他	6,519百万円
繰延税金資産小計	69,414百万円
評価性引当額	△31,519百万円
繰延税金資産合計	37,894百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△2,659百万円
退職給付信託関係損益	△781百万円
その他	△1,173百万円
繰延税金負債合計	△4,614百万円
繰延税金資産の純額	33,280百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
評価性引当額の増減	△12.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.1%
その他	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.7%

(企業結合等関係)

該当ありません。

連結財務諸表

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当ありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当ありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当ありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	上野 真弘 (注) 2、5	—	—	会社員	—	資金貸借	資金の貸付 (注) 1	—	貸出金	19
役員及びその近親者	西 洋 (注) 3	—	—	不動産 賃貸業	—	資金貸借	資金の貸付 (注) 1	—	貸出金	38
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	根田建設㈱ (注) 4、6	和歌山県 和歌山市	40	土木工事業	—	資金貸借	資金の貸付 (注) 1 貸付金の 返済	28 29	貸出金	29

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引先と同様であります。

2. 当行取締役上野隆司の近親者であります。

3. 当行社外監査役増尾穰の近親者であります。

4. 当行社外監査役大平勝之の近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。

5. 連結財務諸表提出会社（当行）の連結子会社が貸出金の担保として不動産に抵当権を設定しております。

6. 貸出金の担保として不動産に根抵当権を設定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当ありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社紀陽ホールディングス（東京、大阪証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当ありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額	150.03円
1 株当たり当期純利益金額	10.22円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	—円

(注) 1. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	141,934百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	41,474百万円
うち少数株主持分	1,216百万円
うち優先株式発行金額	39,500百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額	758百万円
普通株式に係る期末の純資産額	100,459百万円
1 株当たり純資産額の算定に用いられた	
期末の普通株式の数	669,595千株

2. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1 株当たり当期純利益金額	
当期純利益	7,600百万円
普通株主に帰属しない金額	758百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額	758百万円
普通株式に係る当期純利益	6,842百万円
普通株式の期中平均株式数	669,595千株

3. なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

前連結会計年度及び当連結会計年度の連結財務諸表は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、あずさ監査法人の監査証明を受けております。

また、当行は、銀行法第 20 条第 2 項の規定により作成した書類について、会社法第 396 条第 1 項によるあずさ監査法人の監査を受けております。

連結情報

●事業の内容

(平成22年3月期末)

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、親会社である株式会社紀陽ホールディングスのもと、当行及び連結子会社5社で構成され、銀行業務を中心に、事務代行業務、リース業務、ベンチャーキャピタル業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

(銀行業務)

当行の本店及び支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務及び外国為替業務等を行っております。また、阪和信用保証株式会社においては、信用保証業務を行っております。

(事務代行業務・労働者派遣業務)

紀陽ビジネスサービス株式会社においては、事務代行業務・労働者派遣業務を行っております。

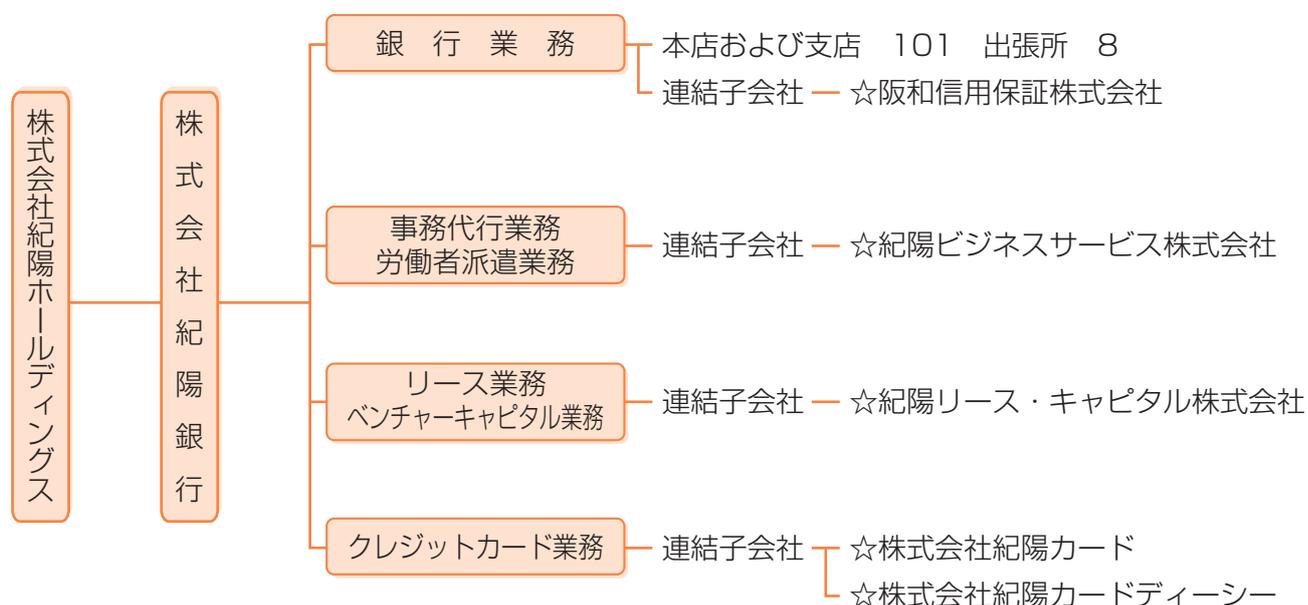
(リース業務・ベンチャーキャピタル業務)

紀陽リース・キャピタル株式会社においては、リース業務・ベンチャーキャピタル業務を行っております。

(クレジットカード業務)

株式会社紀陽カード及び株式会社紀陽カードディーシーにおいては、クレジットカード業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。(☆は連結子会社)



(注) 従来、連結子会社であった紀陽ビジネスファイナンス株式会社については、特別清算終結により、和歌山銀カード株式会社については、株式会社紀陽カードディーシーが吸収合併したことにより、連結の範囲から除外しております。

●子会社の概要

(平成22年3月31日現在)

会社名	所在地	主要な事業の内容	設立年月日	資本金 (百万円)	当行議決権比率 (%)	子会社等議決権比率 (%)
紀陽ビジネスサービス株式会社	和歌山市中之島 2240番地	事務代行業務、労働者派遣業務	平成15年 9月30日	60	100.0	—
阪和信用保証株式会社	和歌山市中之島 2240番地	信用保証業務	昭和54年 7月11日	480	100.0	—
紀陽リース・キャピタル株式会社	和歌山市七番丁 24番地	リース業務、 ベンチャーキャピタル業務	平成8年 1月9日	150	26.7	40.0
株式会社紀陽カード	和歌山市杉ノ馬場 二丁目77番地	クレジットカード業務	平成2年 9月5日	60	5.0	50.0
株式会社紀陽カードディーシー	和歌山市杉ノ馬場 二丁目77番地	クレジットカード業務	平成2年 9月5日	90	75.5	12.6

●営業の概況 (当連結会計年度：平成21年4月1日～平成22年3月31日)

○業績

業容面では、預金等（譲渡性預金を含む。）につきましては、新商品の開発・推進に努めるとともに、個人預金を中心に安定的な資金調達を推し進めたことから、期中2,002億円増加し、当連結会計年度末残高は3兆4,057億円となりました。また、お客さまの多様な資産運用ニーズにお応えするために、投資信託や個人年金保険商品の販売にも取り組んでまいりました。貸出金につきましては、お客さまとの接点を強化する方針のもと、営業人員や営業拠点の拡充による営業体制の整備を進めるとともに、積極的に地域金融の円滑化に取り組んだことなどにより、中小企業向け貸出及び住宅ローンが増加いたしました。この結果、貸出金残高は期中670億円増加し、当連結会計年度末残高は2兆4,455億円となりました。有価証券につきましては、国債が期中1,025億円増加したことなどにより、期中1,443億円増加し、当連結会計年度末残高は9,457億円となりました。

損益面では、次のとおりとなりました。資金利益は、中小企業向け貸出や住宅ローンの推進に注力したものの、利回りの低下などにより、前連結会計年度比21億32百万円減少し510億68百万円となりました。役員取引等利益は、個人年金保険等の販売が低調となりましたことから、前連結会計年度比15億29百万円減少し68億35百万円となりました。また、その他業務利益は、当連結会計年度に国債等債券売却益を確保したことや、前連結会計年度に多額の国債等債券償却が発生したことなどにより、前連結会計年度比143億42百万円増加し44億68百万円となりました。以上により、連結粗利益は前連結会計年度比106億81百万円増加し623億72百万円となりました。営業経費は、前連結会計年度比11億62百万円増加し383億38百万円となりました。また、株式ポートフォリオの見直しにより、株式関係損益が前連結会計年度比39億円改善し、△71億88百万円となったことなどから、前連結会計年度は68億55百万円の経常損失でありましたが、当連結会計年度は82億19百万円の経常利益となりました。特別損益は、前連結会計年度における貸倒引当金戻入益32億3百万円の計上がなくなったことから、24億37百万円減少し22億24百万円となり、また法人税等調整額は前連結会計年度比82億64百万円増加し22億82百万円となったことなどから、当期純利益は、前連結会計年度比42億88百万円増加し76億円となりました。

事業の種類別セグメントの業績については、当連結会計年度において、事業の種類別セグメントを記載していないため、記載しておりません。

当連結会計年度末の連結自己資本比率（国内基準）は、貸出金残高が増加したことなどによりリスクアセット等が前連結会計年度末比311億円増加しましたことから、前連結会計年度末比0.02%低下し10.50%となりました。

○キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比50億29百万円増加し618億89百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加を主因に1,359億55百万円（前連結会計年度比+2,169億98百万円）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出を主因に△1,262億82百万円（前連結会計年度比△2,036億54百万円）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金の返済や劣後特約付社債の償還による支出を主因に△46億34百万円（前連結会計年度比△19億93百万円）となりました。

連結情報

●主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項 目	平成17年度 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで		平成18年度 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	平成19年度 平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで	平成20年度 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで	平成21年度 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで
	紀陽銀行	和歌山銀行				
連結経常収益	73,938	11,568	73,928	86,885	85,428	83,731
連結経常利益又は 連結経常損失(△)	2,012	△10,543	9,323	11,874	△ 6,855	8,219
連結当期純利益 又は連結当期純損失(△)	4,000	△12,335	9,287	9,765	3,312	7,600
連結純資産額	91,389	10,957	137,539	124,866	105,370	141,934
連結総資産額	2,851,561	391,443	3,321,200	3,497,703	3,424,255	3,662,093
連結自己資本比率 (国内基準)	8.60%	9.01%	10.64%	10.14%	10.52%	10.50%

(注) 1. 当行は、平成18年10月10日に株式会社和歌山銀行と合併いたしました。
2. 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成17年度は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

●セグメント情報 (前連結会計年度及び当連結会計年度)

1. 事業の種類別セグメント情報 (前連結会計年度及び当連結会計年度)
連結会社は銀行業務を中心に、リース業務・クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っておりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。
2. 所在地別セグメント情報 (前連結会計年度及び当連結会計年度)
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び海外支店が存在しないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。
3. 国際業務経常収益 (前連結会計年度及び当連結会計年度)
国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

●連結リスク管理債権

(単位：百万円)

区 分	平成21年3月31日	平成22年3月31日
破綻先債権額	8,239	6,024
延滞債権額	78,061	78,289
3カ月以上延滞債権額	709	424
貸出条件緩和債権額	7,783	11,418
合 計	94,793	96,157

(注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

●連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目		平成21年3月31日	平成22年3月31日
基本的項目 (Tier1)	資本金	80,096	80,096
	うち非累積的永久優先株	19,750	19,750
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	32,357	32,357
	利益剰余金	25,572	30,344
	自己株式（△）	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額（△）	2,834	3,441
	その他有価証券の評価差損（△）	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	1,158	1,190
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額（△）	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）	—	—	
計 (A)	136,350	140,548	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	—	—	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	249	247
	一般貸倒引当金	11,051	11,246
	負債性資本調達手段等	38,800	37,000
	うち永久劣後債務（注2）	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注3）	38,800	37,000
	計	50,100	48,493
うち自己資本への算入額 (B)	50,100	48,493	
控除項目	控除項目（注4） (C)	348	50
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	186,102	188,991
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	1,613,389	1,648,539
	オフ・バランス取引等項目	33,457	29,731
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,646,847	1,678,271
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	121,361	121,109
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	9,708	9,688
	計 (E) + (F) (H)	1,768,208	1,799,381
連結自己資本比率（国内基準） = D/H × 100 (%)		10.52	10.50
(参考) Tier 1 比率 = A/H × 100 (%)		7.71	7.81

（注）自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用しております。

1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣化する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

財務諸表（単体）

貸借対照表

資産の部

（単位：百万円）

科 目	平成21年3月期末	平成21年3月31日	平成22年3月期末	平成22年3月31日
現金預け金		60,847		61,879
現金		33,612		37,556
預け金		27,235		24,323
コールローン		31,422		85,808
債券貸借取引支払保証金		41,760		20,877
買入金銭債権		5,211		4,273
商品有価証券		5,011		5,328
商品国債		3,601		3,959
商品地方債		1,410		1,368
有価証券		802,756		947,595
国債		254,149		356,652
地方債		148,093		165,859
社債		113,983		109,327
株式		45,576		47,759
その他の証券		240,952		267,996
貸出金		2,385,622		2,451,503
割引手形		35,175		28,838
手形貸付		153,891		141,597
証書貸付		1,953,784		2,028,714
当座貸越		242,771		252,352
外国為替		3,980		1,580
外国他店預け		3,103		564
買入外国為替		58		83
取立外国為替		819		932
その他資産		13,158		16,452
前払費用		113		44
未収収益		3,943		3,969
金融派生商品		1,427		1,472
その他の資産		7,673		10,965
有形固定資産		34,166		34,426
建物		10,681		10,522
土地		18,916		18,951
リース資産		68		81
建設仮勘定		0		336
その他の有形固定資産		4,498		4,535
無形固定資産		6,917		10,058
ソフトウェア		1,029		1,027
その他の無形固定資産		5,888		9,031
繰延税金資産		41,348		31,475
支払承諾見返		21,327		18,309
貸倒引当金		△ 30,939		△ 29,237
資産の部合計		3,422,591		3,660,331

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

負債及び純資産の部

(単位：百万円)

科 目	平成21年3月期末 平成21年3月31日	平成22年3月期末 平成22年3月31日
預金	3,119,313	3,277,472
当座預金	131,873	148,485
普通預金	1,145,812	1,175,043
貯蓄預金	31,598	28,584
通知預金	17,641	17,070
定期預金	1,721,289	1,821,315
定期積金	6,552	—
その他の預金	64,545	86,973
譲渡性預金	94,693	137,332
債券貸借取引受入担保金	—	27,145
借入金	42,617	33,548
借入金	42,617	33,548
外国為替	130	21
売渡外国為替	35	15
未払外国為替	95	5
社債	13,800	8,000
その他負債	25,891	17,582
未払法人税等	270	260
未払費用	9,832	11,997
前受収益	1,761	1,680
給付補てん備金	11	—
金融派生商品	1,283	1,609
リース債務	41	54
その他の負債	12,690	1,979
退職給付引当金	429	—
役員退職慰労引当金	72	40
睡眠預金払戻損失引当金	604	590
偶発損失引当金	272	404
再評価に係る繰延税金負債	223	222
支払承諾	21,327	18,309
負債の部合計	3,319,377	3,520,669
資本金	80,096	80,096
資本剰余金	32,357	32,357
資本準備金	22,259	259
その他資本剰余金	10,097	32,097
利益剰余金	24,569	29,302
利益準備金	3,444	1,010
その他利益剰余金	21,125	28,291
繰越利益剰余金	21,125	28,291
株主資本合計	137,023	141,756
その他有価証券評価差額金	△ 34,139	△ 2,420
繰延ヘッジ損益	△ 0	△ 1
土地再評価差額金	330	328
評価・換算差額等合計	△ 33,810	△ 2,094
純資産の部合計	103,213	139,661
負債及び純資産の部合計	3,422,591	3,660,331

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

財務諸表（単体）

損益計算書

（単位：百万円）

科 目	平成21年3月期	平成20年4月 1日から 平成21年3月31日まで	平成22年3月期	平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで
経常収益		80,180		78,574
資金運用収益		64,568		61,136
貸出金利息		50,908		47,842
有価証券利息配当金		13,110		13,010
コールローン利息		257		92
債券貸借取引受入利息		17		12
買入手形利息		3		—
預け金利息		85		9
その他の受入利息		184		170
役務取引等収益		10,170		8,558
受入為替手数料		3,025		2,874
その他の役務収益		7,145		5,683
その他業務収益		4,084		5,093
外国為替売買益		308		201
商品有価証券売買益		15		—
国債等債券売却益		3,616		4,834
その他の業務収益		143		57
その他経常収益		1,356		3,785
株式等売却益		85		2,123
その他の経常収益		1,271		1,662
経常費用		87,427		70,187
資金調達費用		11,680		10,329
預金利息		9,919		8,844
譲渡性預金利息		462		224
コールマネー利息		12		—
債券貸借取引支払利息		29		40
借入金利息		712		781
社債利息		480		428
金利スワップ支払利息		29		8
その他の支払利息		33		1
役務取引等費用		4,409		4,491
支払為替手数料		623		588
その他の役務費用		3,785		3,902
その他業務費用		14,370		1,059
商品有価証券売買損		—		0
国債等債券売却損		2,199		1,035
国債等債券償却		11,508		11
金融派生商品費用		662		12
営業経費		35,745		36,934
その他経常費用		21,221		17,372
貸倒引当金繰入額		—		2,713
貸出金償却		8,026		3,986
株式等売却損		1,962		2,657
株式等償却		9,193		6,676
その他の経常費用		2,039		1,337
経常利益又は経常損失（△）		△ 7,246		8,387

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(損益計算書のつづき)

(単位：百万円)

科 目	平成21年3月期	平成20年4月 1日から 平成21年3月31日まで	平成22年3月期	平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで
特別利益		5,327		1,831
固定資産処分益		100		—
貸倒引当金戻入益		3,813		—
償却債権取立益		1,413		1,831
特別損失		482		59
固定資産処分損		66		51
減損損失		415		7
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)		△ 2,401		10,159
法人税、住民税及び事業税		54		60
法人税等調整額		△ 5,394		2,538
法人税等合計		△ 5,340		2,598
当期純利益		2,939		7,560

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

財務諸表（単体）

株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	平成21年3月期 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)	平成22年3月期 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	80,096	80,096
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	80,096	80,096
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	22,259	22,259
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	△ 22,000
当期変動額合計	—	△ 22,000
当期末残高	22,259	259
その他資本剰余金		
前期末残高	10,097	10,097
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	22,000
当期変動額合計	—	22,000
当期末残高	10,097	32,097
資本剰余金合計		
前期末残高	32,357	32,357
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	32,357	32,357
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,757	3,444
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	△ 3,000
剰余金の配当	687	566
当期変動額合計	687	△ 2,433
当期末残高	3,444	1,010
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	22,299	21,125
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	3,000
剰余金の配当	△ 4,124	△ 3,396
当期純利益	2,939	7,560
土地再評価差額金の取崩	9	2
当期変動額合計	△ 1,174	7,166
当期末残高	21,125	28,291
利益剰余金合計		
前期末残高	25,057	24,569
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	—
剰余金の配当	△ 3,436	△ 2,830
当期純利益	2,939	7,560
土地再評価差額金の取崩	9	2
当期変動額合計	△ 487	4,732
当期末残高	24,569	29,302

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	平成21年3月期 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)	平成22年3月期 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)
株主資本合計		
前期末残高	137,511	137,023
当期変動額		
剰余金の配当	△ 3,436	△ 2,830
当期純利益	2,939	7,560
土地再評価差額金の取崩	9	2
当期変動額合計	△ 487	4,732
当期末残高	137,023	141,756
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△ 14,843	△ 34,139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 19,296	31,719
当期変動額合計	△ 19,296	31,719
当期末残高	△ 34,139	△ 2,420
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△ 0	△ 0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 0	△ 1
当期変動額合計	△ 0	△ 1
当期末残高	△ 0	△ 1
土地再評価差額金		
前期末残高	340	330
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 9	△ 2
当期変動額合計	△ 9	△ 2
当期末残高	330	328
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△ 14,504	△ 33,810
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 19,306	31,715
当期変動額合計	△ 19,306	31,715
当期末残高	△ 33,810	△ 2,094
純資産合計		
前期末残高	123,007	103,213
当期変動額		
剰余金の配当	△ 3,436	△ 2,830
当期純利益	2,939	7,560
土地再評価差額金の取崩	9	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 19,306	31,715
当期変動額合計	△ 19,793	36,448
当期末残高	103,213	139,661

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

財務諸表（単体）

●重要な会計方針（平成22年3月期）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：6年～50年
その他：5年～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
5. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建て資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は91,969百万円であります。
 - (2) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末

における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、当事業年度末においては、信託財産及び年金資産の合計額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、前払年金費用として貸借対照表の「その他資産」中の「その他の資産」に計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理しております。

数理計算上の差異の費用処理年数については、従業員の平均残存勤務期間が短縮したことに伴い見直しを行った結果、当期より10年から9年へ変更しております。この変更により、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ218百万円減少しております。
（会計方針の変更）

当事業年度末から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

- (3) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金について、平成16年6月29日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時における内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。
- (4) 睡眠預金払戻損失引当金
負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等に基づき必要と認められる額を睡眠預金払戻損失引当金として計上しております。
- (5) 偶発損失引当金
信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
7. リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
9. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

●会計方針の変更（平成22年3月期）

（金融商品に関する会計基準）

当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、有価証券は67百万円増加、繰延税金負債は31百万円増加、その他有価証券評価差額金は47百万円増加し、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ63百万円増加しております。

●注記事項（平成22年3月期）

（貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式総額 2,138百万円
2. 現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券20,988百万円については、当事業年度末には当該処分をせずに所有しております。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は5,954百万円、延滞債権額は78,491百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は424百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は8,350百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は93,221百万円であります。
 なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、28,922百万円であります。
8. 担保に供している資産及び担保資産に対応する債務は次のとおりであります。
 担保に供している資産

有価証券	135,523百万円
その他の資産	57百万円

 担保資産に対応する債務

預金	20,153百万円
債券貸借取引受入担保金	25,755百万円
借入金	4,000百万円

 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券69,419百万円を差し入れております。
 また、その他の資産のうち保証金敷金は1,482百万円であります。
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、276,823百万円であります。

このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が269,675百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 株式会社和歌山銀行から継承した事業用の土地について、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法」に基づいて、（興行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

△258百万円

11. 有形固定資産の減価償却累計額 40,073百万円
12. 有形固定資産の圧縮帳額 4,294百万円
 （当事業年度圧縮帳額 一百万円）
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金29,000百万円が含まれております。
14. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
15. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は13,588百万円であります。
16. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。
 剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を利益準備金として計上しております。
 当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、566百万円であります。
 また、当行の定款等の定めるところにより、優先株主に対しては、次に定める各種優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。

第2回優先株式	1株につき20円00銭
第二種優先株式	1株につき19円00銭

 （第二種優先株式の優先配当金は、定款等に定められた算式により計算される配当年率に基づき算出しております。）

財務諸表（単体）

（損益計算書関係）

1. その他の経常費用には、貸出債権譲渡損381百万円を含んでおります。
2. 当事業年度において、当行は、以下の資産について、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額7百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失(百万円)
和歌山県内	営業店舗2か所	土地	4
和歌山県内	遊休資産3か所	土地	3
合計			7

当行は、減損損失の算定に当たり、管理会計上の最小単位である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）でグループピングを行っており、遊休資産については各資産単位でグループピングをしております。また、本部、事務センター、社宅・寮等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

なお、当事業年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、主として「不動産鑑定評価基準」に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。

（株主資本等変動計算書関係）

該当ありません。

（リース取引関係）

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額	
有形固定資産	3,131百万円
無形固定資産	4百万円
合計	3,135百万円

減価償却累計額相当額	
有形固定資産	1,517百万円
無形固定資産	2百万円
合計	1,519百万円

期末残高相当額	
有形固定資産	1,614百万円
無形固定資産	1百万円
合計	1,616百万円

（注）取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

未経過リース料期末残高相当額	
1年内	396百万円
1年超	1,220百万円
合計	1,616百万円

（注）未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

支払リース料及び減価償却費相当額	
支払リース料	490百万円
減価償却費相当額	490百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	7百万円
1年超	22百万円
合計	30百万円

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	29,198百万円
有価証券償却	10,718百万円
繰越欠損金	10,047百万円
退職給付引当金	8,439百万円
その他有価証券評価差額金	2,580百万円
その他	6,107百万円
繰延税金資産小計	67,093百万円
評価性引当額	△31,091百万円
繰延税金資産合計	36,001百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△2,620百万円
退職給付信託関係損益	△781百万円
その他	△1,124百万円
繰延税金負債合計	△4,525百万円
繰延税金資産の純額	31,475百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
（調整）	
評価性引当額の増減	△13.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.2%
その他	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.6%

（企業結合等関係）

該当ありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	148.45円
1株当たり当期純利益金額	10.16円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	139,661百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	40,258百万円
うち優先株式発行金額	39,500百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額	758百万円
普通株式に係る期末の純資産額	99,403百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた	
期末の普通株式の数	669,595千株

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	7,560百万円
普通株主に帰属しない金額	758百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額	758百万円
普通株式に係る当期純利益	6,801百万円
普通株式の期中平均株式数	669,595千株

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

前事業年度及び当事業年度の財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人の監査証明を受けております。また、当行は、銀行法第20条第1項の規定により作成した書類について、会社法第396条第1項によるあずさ監査法人の監査を受けております。

損益の状況（単体）

業務粗利益

（単位：百万円）

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	平成21年3月期	61,248	4,627	64,568
	平成22年3月期	58,276	4,019	61,136
資金調達費用	平成21年3月期	11,571	1,415	11,680
	平成22年3月期	10,275	1,214	10,329
資金運用収支	平成21年3月期	49,676	3,211	52,888
	平成22年3月期	48,001	2,805	50,807
役務取引等収益	平成21年3月期	10,039	131	10,170
	平成22年3月期	8,451	107	8,558
役務取引等費用	平成21年3月期	4,343	66	4,409
	平成22年3月期	4,434	56	4,491
役務取引等収支	平成21年3月期	5,695	65	5,761
	平成22年3月期	4,016	50	4,067
その他業務収益	平成21年3月期	3,762	321	4,084
	平成22年3月期	3,413	1,680	5,093
その他業務費用	平成21年3月期	6,129	8,240	14,370
	平成22年3月期	621	437	1,059
その他業務収支	平成21年3月期	△2,367	△7,918	△10,285
	平成22年3月期	2,791	1,242	4,033
業務粗利益	平成21年3月期	53,005	△4,641	48,364
	平成22年3月期	54,809	4,098	58,908
業務粗利益率	平成21年3月期	1.61 %	△1.73 %	1.46 %
	平成22年3月期	1.62 %	1.55 %	1.73 %

- (注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$
 4. 特定取引収支については、該当ございません。

業務純益

（単位：百万円）

区 分	平成21年3月期	平成22年3月期
業務純益	12,367	21,274

(注) 業務純益 = 業務粗利益 - 経費（除く臨時処理分） - 一般貸倒引当金繰入額

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門

(単位：百万円)

種 類	期 別	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	平成21年3月期	(263,766) 3,290,062	(1,307) 61,248	% 1.86
	平成22年3月期	(248,756) 3,382,289	(1,159) 58,276	% 1.72
うち 貸出金	平成21年3月期	2,296,084	50,908	2.21
	平成22年3月期	2,377,250	47,842	2.01
うち 商品有価証券	平成21年3月期	3,731	33	0.89
	平成22年3月期	5,189	44	0.86
うち 有価証券	平成21年3月期	653,633	8,567	1.31
	平成22年3月期	661,682	8,979	1.35
うち コールローン	平成21年3月期	49,765	200	0.40
	平成22年3月期	75,104	88	0.11
うち 買現先勘定	平成21年3月期	—	—	—
	平成22年3月期	—	—	—
うち 債券貸借取引支払保証金	平成21年3月期	4,536	17	0.39
	平成22年3月期	8,316	12	0.14
うち 買入手形	平成21年3月期	1,019	3	0.32
	平成22年3月期	—	—	—
うち 預け金	平成21年3月期	11,575	85	0.73
	平成22年3月期	1,140	9	0.83
資金調達勘定	平成21年3月期	3,221,085	11,571	0.35
	平成22年3月期	3,320,021	10,275	0.30
うち 預金	平成21年3月期	3,099,758	9,897	0.31
	平成22年3月期	3,193,023	8,835	0.27
うち 譲渡性預金	平成21年3月期	73,597	462	0.62
	平成22年3月期	70,960	224	0.31
うち コールマネー	平成21年3月期	63	0	0.47
	平成22年3月期	—	—	—
うち 売現先勘定	平成21年3月期	—	—	—
	平成22年3月期	—	—	—
うち 債券貸借取引受入担保金	平成21年3月期	4,697	18	0.38
	平成22年3月期	10,159	4	0.04
うち 売渡手形	平成21年3月期	—	—	—
	平成22年3月期	—	—	—
うち 借入金	平成21年3月期	23,837	712	2.65
	平成22年3月期	30,782	781	2.53

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成21年3月期15,370百万円、平成22年3月期16,066百万円）を控除して表示しております。
 2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

損益の状況（単体）

国際業務部門

（単位：百万円）

種 類	期 別	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	平成21年3月期	267,438	4,627	1.73 %
	平成22年3月期	263,276	4,019	1.52 %
うち 貸出金	平成21年3月期	—	—	—
	平成22年3月期	—	—	—
うち 商品有価証券	平成21年3月期	—	—	—
	平成22年3月期	—	—	—
うち 有価証券	平成21年3月期	262,929	4,509	1.71
	平成22年3月期	260,207	3,985	1.53
うち コールローン	平成21年3月期	2,588	57	2.23
	平成22年3月期	780	3	0.46
うち 買現先勘定	平成21年3月期	—	—	—
	平成22年3月期	—	—	—
うち 債券貸借取引支払保証金	平成21年3月期	—	—	—
	平成22年3月期	—	—	—
うち 買入手形	平成21年3月期	—	—	—
	平成22年3月期	—	—	—
うち 預け金	平成21年3月期	—	—	—
	平成22年3月期	—	—	—
資金調達勘定	平成21年3月期	(263,766)	(1,307)	
		267,106	1,415	0.53
	平成22年3月期	(248,756)	(1,159)	
		263,309	1,214	0.46
うち 預金	平成21年3月期	2,480	22	0.90
	平成22年3月期	3,932	9	0.23
うち 譲渡性預金	平成21年3月期	—	—	—
	平成22年3月期	—	—	—
うち コールマネー	平成21年3月期	389	11	3.03
	平成22年3月期	—	—	—
うち 売現先勘定	平成21年3月期	—	—	—
	平成22年3月期	—	—	—
うち 債券貸借取引受入担保金	平成21年3月期	426	11	2.73
	平成22年3月期	10,586	35	0.33
うち 売渡手形	平成21年3月期	—	—	—
	平成22年3月期	—	—	—
うち 借入金	平成21年3月期	—	—	—
	平成22年3月期	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成21年3月期5百万円、平成22年3月期9百万円)を控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

合 計

(単位：百万円)

種 類	期 別	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	平成21年3月期	3,293,734	64,568	1.96 %
	平成22年3月期	3,396,809	61,136	1.79 %
うち 貸出金	平成21年3月期	2,296,084	50,908	2.21
	平成22年3月期	2,377,250	47,842	2.01
うち 商品有価証券	平成21年3月期	3,731	33	0.89
	平成22年3月期	5,189	44	0.86
うち 有価証券	平成21年3月期	916,563	13,077	1.42
	平成22年3月期	921,889	12,965	1.40
うち コールローン	平成21年3月期	52,354	257	0.49
	平成22年3月期	75,884	92	0.12
うち 買現先勘定	平成21年3月期	—	—	—
	平成22年3月期	—	—	—
うち 債券貸借取引支払保証金	平成21年3月期	4,536	17	0.39
	平成22年3月期	8,316	12	0.14
うち 買入手形	平成21年3月期	1,019	3	0.32
	平成22年3月期	—	—	—
うち 預け金	平成21年3月期	11,575	85	0.73
	平成22年3月期	1,140	9	0.83
資金調達勘定	平成21年3月期	3,224,424	11,680	0.36
	平成22年3月期	3,334,574	10,329	0.30
うち 預金	平成21年3月期	3,102,239	9,919	0.31
	平成22年3月期	3,196,956	8,844	0.27
うち 譲渡性預金	平成21年3月期	73,597	462	0.62
	平成22年3月期	70,960	224	0.31
うち コールマネー	平成21年3月期	452	12	2.67
	平成22年3月期	—	—	—
うち 売現先勘定	平成21年3月期	—	—	—
	平成22年3月期	—	—	—
うち 債券貸借取引受入担保金	平成21年3月期	5,123	29	0.58
	平成22年3月期	20,745	40	0.19
うち 売渡手形	平成21年3月期	—	—	—
	平成22年3月期	—	—	—
うち 借入金	平成21年3月期	26,837	712	2.65
	平成22年3月期	30,782	781	2.53

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成21年3月期15,376百万円、平成22年3月期16,075百万円）を控除して表示しております。
 2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

損益の状況 (単体)

受取・支払利息の分析

国内業務部門

(単位：百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	平成21年3月期	776	403	1,179
	平成22年3月期	1,681	△4,652	△2,971
うち 貸出金	平成21年3月期	2,633	△1,070	1,563
	平成22年3月期	1,753	△4,818	△3,065
うち 商品有価証券	平成21年3月期	△21	△3	△24
	平成22年3月期	12	△1	11
うち 有価証券	平成21年3月期	△708	562	△146
	平成22年3月期	106	306	412
うち コールローン	平成21年3月期	△263	△153	△416
	平成22年3月期	71	△182	△111
うち 買現先勘定	平成21年3月期	—	—	—
	平成22年3月期	—	—	—
うち 債券貸借取引支払保証金	平成21年3月期	△23	△16	△39
	平成22年3月期	9	△14	△5
うち 買入手形	平成21年3月期	3	—	3
	平成22年3月期	△3	—	△3
うち 預け金	平成21年3月期	△219	15	△204
	平成22年3月期	△85	10	△75
支払利息	平成21年3月期	157	664	821
	平成22年3月期	346	△1,642	△1,296
うち 預金	平成21年3月期	156	638	794
	平成22年3月期	290	△1,351	△1,061
うち 譲渡性預金	平成21年3月期	△69	42	△27
	平成22年3月期	△16	△222	△238
うち コールマネー	平成21年3月期	△1	0	△1
	平成22年3月期	△0	—	△0
うち 売現先勘定	平成21年3月期	—	—	—
	平成22年3月期	—	—	—
うち 債券貸借取引受入担保金	平成21年3月期	6	△1	5
	平成22年3月期	10	△23	△13
うち 売渡手形	平成21年3月期	—	—	—
	平成22年3月期	—	—	—
うち 借入金	平成21年3月期	121	△79	42
	平成22年3月期	101	△33	68

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

国際業務部門

(単位：百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	平成21年3月期	1,159	△487	672
	平成22年3月期	△71	△536	△607
うち 貸出金	平成21年3月期	△0	—	△0
	平成22年3月期	—	—	—
うち 商品有価証券	平成21年3月期	—	—	—
	平成22年3月期	—	—	—
うち 有価証券	平成21年3月期	1,142	△330	812
	平成22年3月期	△46	△478	△524
うち コールローン	平成21年3月期	△2	△72	△74
	平成22年3月期	△25	△29	△54
うち 買現先勘定	平成21年3月期	—	—	—
	平成22年3月期	—	—	—
うち 債券貸借取引支払保証金	平成21年3月期	—	—	—
	平成22年3月期	—	—	—
うち 買入手形	平成21年3月期	—	—	—
	平成22年3月期	—	—	—
うち 預け金	平成21年3月期	—	—	—
	平成22年3月期	—	—	—
支払利息	平成21年3月期	427	△549	△122
	平成22年3月期	△19	△182	△201
うち 預金	平成21年3月期	12	△18	△6
	平成22年3月期	8	△21	△13
うち 譲渡性預金	平成21年3月期	—	—	—
	平成22年3月期	—	—	—
うち コールマネー	平成21年3月期	1	△3	△2
	平成22年3月期	△11	—	△11
うち 売現先勘定	平成21年3月期	—	—	—
	平成22年3月期	—	—	—
うち 債券貸借取引受入担保金	平成21年3月期	△246	△98	△344
	平成22年3月期	43	△19	24
うち 売渡手形	平成21年3月期	—	—	—
	平成22年3月期	—	—	—
うち 借入金	平成21年3月期	—	—	—
	平成22年3月期	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

合 計

(単位：百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	平成21年3月期	654	723	1,377
	平成22年3月期	1,974	△5,405	△3,431
うち 貸出金	平成21年3月期	2,633	△1,071	1,562
	平成22年3月期	1,753	△4,818	△3,065
うち 商品有価証券	平成21年3月期	△21	△3	△24
	平成22年3月期	12	△1	11
うち 有価証券	平成21年3月期	135	530	665
	平成22年3月期	75	△187	△112
うち コールローン	平成21年3月期	△317	△173	△490
	平成22年3月期	83	△248	△165
うち 買現先勘定	平成21年3月期	—	—	—
	平成22年3月期	—	—	—
うち 債券貸借取引支払保証金	平成21年3月期	△23	△16	△39
	平成22年3月期	9	△14	△5
うち 買入手形	平成21年3月期	3	—	3
	平成22年3月期	△3	—	△3
うち 預け金	平成21年3月期	△219	15	△204
	平成22年3月期	△85	10	△75
支払利息	平成21年3月期	142	83	225
	平成22年3月期	387	△1,737	△1,350
うち 預金	平成21年3月期	160	628	788
	平成22年3月期	295	△1,369	△1,074
うち 譲渡性預金	平成21年3月期	△69	42	△27
	平成22年3月期	△16	△222	△238
うち コールマネー	平成21年3月期	△5	2	△3
	平成22年3月期	△12	—	△12
うち 売現先勘定	平成21年3月期	—	—	—
	平成22年3月期	—	—	—
うち 債券貸借取引受入担保金	平成21年3月期	△133	△205	△338
	平成22年3月期	41	△31	10
うち 売渡手形	平成21年3月期	—	—	—
	平成22年3月期	—	—	—
うち 借入金	平成21年3月期	121	△79	42
	平成22年3月期	101	△33	68

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

損益の状況（単体）

役員取引の状況

（単位：百万円）

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役員取引等収益	平成21年3月期	10,039	131	10,170
	平成22年3月期	8,451	107	8,558
うち 預金・貸出業務	平成21年3月期	2,377	—	2,377
	平成22年3月期	2,354	—	2,354
うち 為替業務	平成21年3月期	2,893	131	3,025
	平成22年3月期	2,767	107	2,874
うち 証券関連業務	平成21年3月期	69	—	69
	平成22年3月期	82	—	82
うち 代理業務	平成21年3月期	228	—	228
	平成22年3月期	191	—	191
うち 保護預り・貸金庫業務	平成21年3月期	206	—	206
	平成22年3月期	207	—	207
うち 保証業務	平成21年3月期	74	0	74
	平成22年3月期	69	0	70
うち 投資信託・保険販売業務	平成21年3月期	3,506	—	3,506
	平成22年3月期	2,103	—	2,103
役員取引等費用	平成21年3月期	4,343	66	4,409
	平成22年3月期	4,434	56	4,491
うち 為替業務	平成21年3月期	575	48	623
	平成22年3月期	550	37	588

営業経費の内訳

（単位：百万円）

科 目	平成21年3月期	平成22年3月期
給料・手当	13,292	13,560
退職給付費用	775	1,516
福利厚生費	162	192
減価償却費	2,335	2,450
土地建物機械賃借料	2,105	1,788
宮繕費	8	28
消耗品費	623	621
給水光熱費	435	415
旅費	83	85
通信費	901	1,007
広告宣伝費	548	563
租税公課	2,045	2,021
その他	12,427	12,683
計	35,745	36,934

（注）損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

その他業務利益の内訳

（単位：百万円）

科 目	平成21年3月期	平成22年3月期
その他業務収益	4,084	5,093
外国為替売買益	308	201
商品有価証券売買益	15	—
国債等債券売却益	3,616	4,834
その他の業務収益	143	57
その他業務費用	14,370	1,059
商品有価証券売却損	—	0
国債等債券売却損	2,199	1,035
国債等債券償却	11,508	11
金融派生商品費用	662	12

利益率

（単位：％）

種 類	平成21年3月期	平成22年3月期
総資産経常利益率	—	0.24
資本経常利益率	—	9.31
総資産当期純利益率	0.08	0.21
資本当期純利益率	2.87	8.30

(注) 1. 総資産経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

2. 資本経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} / 2} \times 100$

3. 平成21年3月期は経常損失となったため、総資産経常利益率、資本経常利益率は記載していません。

利 鞘

（単位：％）

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	平成21年3月期	1.86	1.73	1.96
	平成22年3月期	1.72	1.52	1.79
資金調達原価	平成21年3月期	1.45	0.79	1.47
	平成22年3月期	1.38	0.72	1.40
総資金利鞘	平成21年3月期	0.41	0.94	0.49
	平成22年3月期	0.34	0.80	0.39

貸出金の預金に対する比率

（単位：百万円）

期 別	区 分	貸出金 (A)	預 金 (B)	預貸率	
				(A) / (B)	期中平均
平成21年3月31日	国内業務部門	2,385,622	3,210,635	74.30 %	72.35 %
	国際業務部門	—	3,372	—	—
	合 計	2,385,622	3,214,007	74.22	72.29
平成22年3月31日	国内業務部門	2,451,503	3,409,625	71.89	72.83
	国際業務部門	—	5,178	—	—
	合 計	2,451,503	3,414,804	71.79	72.74

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券の預金に対する比率

（単位：百万円）

期 別	区 分	有価証券 (A)	預 金 (B)	預証率	
				(A) / (B)	期中平均
平成21年3月31日	国内業務部門	576,992	3,210,635	17.97 %	20.59 %
	国際業務部門	225,763	3,372	6,694.63	10,599.46
	合 計	802,756	3,214,007	24.97	28.86
平成22年3月31日	国内業務部門	702,362	3,409,625	20.59	20.27
	国際業務部門	245,233	5,178	4,735.18	6,616.50
	合 計	947,595	3,414,804	27.74	28.21

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

経営効率等（単体）

従業員1人あたり預金・貸出金

（単位：百万円）

期別	従業員数	従業員1人あたり預金額	従業員1人あたり貸出金額
平成21年3月31日	2,126 人	1,511	1,122
平成22年3月31日	2,205 人	1,548	1,111

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たり預金・貸出金

（単位：百万円）

期別	営業店舗数	1店舗当たり預金額	1店舗当たり貸出金額
平成21年3月31日	101 店	31,821	23,620
平成22年3月31日	101 店	33,809	24,272

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項目	平成21年3月31日	平成22年3月31日	
基本的項目 (Tier1)	資本金	80,096	80,096
	うち非累積的永久優先株	19,750	19,750
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	22,259	259
	その他資本剰余金	10,097	32,097
	利益準備金	3,444	1,010
	その他利益剰余金	21,125	28,291
	その他	—	—
	自己株式(△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	2,830	3,436
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—	
計(A)	134,193	138,319	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—	
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	249	247
	一般貸倒引当金	10,804	11,193
	負債性資本調達手段等	38,800	37,000
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	38,800	37,000
計	49,853	48,440	
うち自己資本への算入額(B)	49,853	48,440	
控除項目	控除項目(注4)(C)	298	—
自己資本額	(A) + (B) - (C)(D)	183,749	186,760
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,610,748	1,645,303
	オフ・バランス取引等項目	33,431	29,682
	信用リスク・アセットの額(E)	1,644,180	1,674,985
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%)(F)	116,211	115,897
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額(G)	9,296	9,271
	計(E)+(F)(H)	1,760,392	1,790,883
単体自己資本比率(国内基準) = D/H × 100 (%)	10.43	10.42	
(参考) Tier 1 比率 = A/H × 100 (%)	7.62	7.72	

(注) 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用しております。

- 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
- 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 - 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - 利払い義務の延期が認められるものであること
- 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

預金・譲渡性預金平均残高

（単位：百万円）

種類		期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金	流動性預金	平成21年3月期	1,332,656	—	1,332,656
		平成22年3月期	1,374,784	—	1,374,784
	うち 有利息預金	平成21年3月期	1,005,788	—	1,005,788
		平成22年3月期	1,015,079	—	1,015,079
	定期性預金	平成21年3月期	1,725,826	—	1,725,826
		平成22年3月期	1,775,641	—	1,775,641
	うち 固定金利定期預金	平成21年3月期	1,711,447		1,711,447
		平成22年3月期	1,773,086		1,773,086
	うち 変動金利定期預金	平成21年3月期	271		271
		平成22年3月期	248		248
その他	平成21年3月期	41,275	2,480	43,756	
	平成22年3月期	42,597	3,932	46,530	
合計	平成21年3月期	3,099,758	2,480	3,102,239	
	平成22年3月期	3,193,023	3,932	3,196,956	
譲渡性預金	平成21年3月期	73,597	—	73,597	
	平成22年3月期	70,960	—	70,960	
総合計	平成21年3月期	3,173,356	2,480	3,175,836	
	平成22年3月期	3,263,984	3,932	3,267,916	

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

種類	期別	期間							合計
		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上		
定期預金	平成21年3月31日	349,166	292,336	534,926	150,906	221,632	172,321	1,721,289	
	平成22年3月31日	356,474	301,732	528,303	244,971	265,162	124,672	1,821,315	
うち固定金利定期預金	平成21年3月31日	348,931	292,297	534,909	150,855	221,504	172,321	1,720,820	
	平成22年3月31日	356,450	301,719	528,292	244,857	265,090	124,672	1,821,082	
うち変動金利定期預金	平成21年3月31日	23	38	16	50	127	—	258	
	平成22年3月31日	24	12	10	114	71	—	233	

個人・法人等別預金残高（国内）

（単位：百万円）

区分	平成21年3月31日	平成22年3月31日
個人	2,448,350	2,527,531
法人等	670,962	749,940
合計	3,119,313	3,277,472

- (注) 1. 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。
 2. 法人等の預金残高は、一般法人、金融機関、地方公共団体等の合算であります。

貸出業務（単体）

貸出金平均残高

（単位：百万円）

種 類		期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸 出 金	手形貸付	平成21年3月期	160,515	—	160,515
		平成22年3月期	145,009	—	145,009
	証書貸付	平成21年3月期	1,859,861	—	1,859,861
		平成22年3月期	1,972,436	—	1,972,436
	当座貸越	平成21年3月期	238,873	—	238,873
		平成22年3月期	230,765	—	230,765
	割引手形	平成21年3月期	36,834	—	36,834
		平成22年3月期	29,039	—	29,039
合 計		平成21年3月期	2,296,084	—	2,296,084
		平成22年3月期	2,377,250	—	2,377,250

貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

種 類	期 別	期 間						期間の定め のないもの	合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超			
貸出金	平成21年3月31日	305,347	279,106	322,077	187,555	1,048,765	242,771	2,385,622	
	平成22年3月31日	292,345	288,126	298,546	165,099	1,155,033	252,352	2,451,503	
うち 変動金利	平成21年3月31日		142,702	167,098	114,443	737,173	25,681		
	平成22年3月31日		148,939	160,500	90,868	955,215	73,182		
うち 固定金利	平成21年3月31日		136,404	154,979	73,112	311,592	217,090		
	平成22年3月31日		139,187	138,046	74,231	199,818	179,170		

（注）残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の担保別内訳

（単位：百万円）

種 類	平成21年3月31日	平成22年3月31日
有価証券	10,425	11,237
債権	48,955	47,002
商品	—	—
不動産	370,959	379,165
その他	—	—
計	430,340	437,405
保証	887,375	956,745
信用	1,067,906	1,057,351
合 計	2,385,622	2,451,503

貸出金使途別残高

（単位：百万円）

区 分	平成21年3月31日		平成22年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	987,540	41.40 %	1,043,703	42.57 %
運転資金	1,398,082	58.60	1,407,800	57.43
合 計	2,385,622	100.00	2,451,503	100.00

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

期別	総貸出金残高 (A)		中小企業等貸出金残高 (B)		(B) / (A)	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額
平成21年3月31日	213,487	2,385,622	213,103	1,830,871	99.82 %	76.74 %
平成22年3月31日	109,035	2,451,503	108,640	1,869,194	99.63 %	76.24 %

- (注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。
 3. 「中小企業等貸出先数」、「総貸出先数」は、従来、当座貸越取引先のうち期末貸出金残高がゼロの取引先を含めて記載してありましたが、当事業年度から期末貸出金残高がゼロの取引先を除いて記載しております。

業種別貸出状況

(単位：百万円)

(単位：百万円)

業種別	平成21年3月31日			業種別	平成22年3月31日			
	貸出先数	貸出金残高	構成比		貸出先数	貸出金残高	構成比	旧貸出先数(注)2
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	213,487	2,385,622	100.00%	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	109,035	2,451,503	100.00 %	208,112
製造業	3,595	377,891	15.84	製造業	3,393	375,209	15.30	3,539
農業	100	2,139	0.09	農業、林業	119	4,577	0.19	160
林業	41	2,463	0.10	漁業	20	2,135	0.09	27
漁業	35	1,502	0.06	鉱業、採石業、砂利採取業	14	4,393	0.18	15
鉱業	15	4,313	0.18	建設業	3,274	113,850	4.64	3,426
建設業	3,499	116,884	4.90	電気・ガス・熱供給・水道業	21	4,914	0.20	23
電気・ガス・熱供給・水道業	21	6,008	0.25	情報通信業	122	8,260	0.34	125
情報通信業	131	7,932	0.33	運輸業、郵便業	621	67,065	2.74	632
運輸業	637	67,093	2.81	卸売業、小売業	4,437	284,511	11.60	4,691
卸売・小売業	4,694	284,990	11.95	金融業、保険業	98	79,859	3.26	111
金融・保険業	114	69,155	2.90	不動産業、物品賃貸業	2,462	294,896	12.03	2,601
不動産業	2,195	240,561	10.09	各種サービス業	3,960	172,724	7.04	4,235
各種サービス業	4,272	201,374	8.44	地方公共団体	60	258,076	10.53	61
地方公共団体	60	245,854	10.31	その他	90,434	781,031	31.86	188,466
その他	194,078	757,463	31.75	特別国際金融取引勘定分	—	—	— %	—
特別国際金融取引勘定分	—	—	— %	政府等	—	—	—	—
政府等	—	—	—	金融機関	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	その他	—	—	—	—
その他	—	—	—	合計	109,035	2,451,503		208,112
合計	213,487	2,385,622						

- (注) 1. 日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、「国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）」に係る各業種別の貸出金残高について、平成22年3月31日は改訂後の日本標準産業分類の区分にもとづき、平成21年3月31日は改訂前の日本標準産業分類の区分にもとづき記載しております。
 2. 「貸出先数」は、従来、当座貸越取引先のうち、期末貸出金残高がゼロの取引先を含めて記載してありましたが、平成22年3月31日については、期末貸出金残高がゼロの取引先を除いて記載しております。
 なお、従来の基準によった場合の「貸出先数」をご参考までに記載しております。

消費者ローン残高

(単位：百万円)

区分	平成21年3月31日	平成22年3月31日
消費者ローン	811,646	854,414
うち 住宅ローン	697,532	732,795
うち その他ローン	114,114	121,619

貸倒引当金残高

(単位：百万円)

区分	期別	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成21年3月期	16,922	10,804	1,122	15,799	10,804
	平成22年3月期	10,804	11,966	—	10,804	11,966
個別貸倒引当金	平成21年3月期	21,870	20,135	2,917	18,953	20,135
	平成22年3月期	20,135	17,270	4,415	15,719	17,270
特定海外債権引当勘定	平成21年3月期	—	—	—	—	—
	平成22年3月期	—	—	—	—	—
合計	平成21年3月期	38,793	30,939	4,040	34,752	30,939
	平成22年3月期	30,939	29,237	4,415	26,523	29,237

貸出業務（単体）

貸出金償却

（単位：百万円）

区 分	平成21年3月期	平成22年3月期
貸出金償却	8,026	3,986

特定海外債権残高

平成21年3月31日、平成22年3月31日とも該当ありません。

リスク管理債権

（単位：百万円）

区 分	平成21年3月31日	平成22年3月31日
破綻先債権額	8,076	5,954
延滞債権額	78,137	78,491
3カ月以上延滞債権額	709	424
貸出条件緩和債権額	7,783	8,350
合 計	94,707	93,221

- (注) 1. 破綻先債権
破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権
延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3カ月以上延滞債権
3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

資産の査定額（金融再生法に基づく開示債権）

（単位：百万円）

債権の区分	平成21年3月31日	平成22年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	31,681	28,319
危険債権	55,982	57,265
要管理債権	8,493	8,774
正常債権	2,328,679	2,393,063
合 計	2,424,836	2,487,423

- (注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私票によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。
- なお、区分対象となる社債のうち、「その他有価証券」目的で保有しているものは、当事業年度末から時価（貸借対照表計上額）で区分されております。
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
 - 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
 - 要管理債権
要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
 - 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

（ご参考）金融再生法に基づく開示債権の引当・保全状況

（単位：百万円）

	平成22年3月31日			
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合 計
債権額 (A)	28,319	57,265	8,774	94,359
担保・保証等 (B)	24,998	40,806	3,373	69,178
担保・保証等によりカバーされていない部分 (C)=(A)-(B)	3,320	16,458	5,400	25,180
対象債権に対する貸倒引当金 (D)	3,320	9,684	1,465	14,470
引当率 (D)/(C)	100.0 %	58.8 %	27.1 %	57.4 %
カバー率（保全率）(B+D)/(A)	100.0 %	88.1 %	55.1 %	88.6 %

(ご参考) 自己査定結果と金融再生法開示債権・リスク管理債権 (平成22年3月末)

(単位: 億円)

自己査定結果					金融再生法開示債権				リスク管理債権		
債務者区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保証 等による 保全額	引当額	保全率	区分	貸出金	
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類							
破綻先 65	32	33	- (18)	-	破産更生債権及び これらに準ずる債権 283	249	33	100.0%	破綻先債権	59	
実質破綻先 217	167	49	- (14)	-					危険債権	572	408
破綻懸念先 570	367	135	67 (96)		要管理債権	87	33	14	55.1%	延滞債権	784
要 注 意 先	要管理先 129	28	100		小計 (A)	943	691	144	88.6%	3か月以上延滞債権	4
	要管理先 以外の 要注意先 3,397	1,431	1,966		正常債権	23,930				貸出条件緩和債権	83
正常先 20,357	20,357				総与信 (B)	24,874				リスク管理債権 合計 (C)	932
合計 24,737	22,384	2,285	67	-						貸出金残高 (D)	24,515
										総与信に占める金融 再生法開示基準によ る不良債権の割合 (A) ÷ (B)	3.79%
										貸出金に占める リスク管理債権 の割合 (C) ÷ (D)	3.80%

(注) 1. 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

2. 対象債権

- ・金融再生法開示債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、銀行保証付私募債、貸付有価証券、未収利息および貸出金に準ずる仮払金を対象としております。なお、銀行保証付私募債については、「金融商品に関する会計基準」の適用に伴い、貸借対照表計上額（時価）にて表示しております。
- ・リスク管理債権：貸出金を対象としております。

3. 要管理債権と要管理先債権の違いについて

要管理債権は貸出債権単位の集計であり、要管理先債権は要管理債権を有する債務者への総与信の集計であります。

4. 破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の自己査定額における分類額

非分類額：引当金、優良担保（預金等）・優良保証（信用保証協会等）等でカバーされている債権

Ⅱ分類額：不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権

Ⅲ分類額：全額または必要額について引当を実施、引当済分は非分類に計上（破綻先および実質破綻先については全額引当済）

Ⅳ分類額：全額償却を実施

5. 自己査定結果における（ ）内は、分類額に対する引当額であります。

有価証券等（単体）

有価証券平均残高

（単位：百万円）

種 類		期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
有 価 証 券	国債	平成21年3月期	285,906	—	285,906
		平成22年3月期	319,751	—	319,751
	地方債	平成21年3月期	161,237	—	161,237
		平成22年3月期	148,011	—	148,011
	短期社債	平成21年3月期	232	—	232
		平成22年3月期	93	—	93
	社債	平成21年3月期	121,850	—	121,850
		平成22年3月期	114,986	—	114,986
	株式	平成21年3月期	61,021	—	61,021
		平成22年3月期	54,071	—	54,071
	その他の証券	平成21年3月期	23,385	262,929	286,314
		平成22年3月期	24,769	260,207	284,976
	うち外国債券	平成21年3月期		262,928	262,928
		平成22年3月期		260,207	260,207
	うち外国株式	平成21年3月期		0	0
		平成22年3月期		0	0
合 計	平成21年3月期	653,633	262,929	916,563	
	平成22年3月期	661,682	260,207	921,889	

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

（単位：百万円）

種 類	期別	期 間							期間の定め のないもの	合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国債	平成21年3月31日	33,216	3,063	1,736	2,554	120,516	93,061	—	254,149	
	平成22年3月31日	—	—	2,096	27,333	185,698	141,524	—	356,652	
地方債	平成21年3月31日	5,793	29,303	33,455	25,343	53,548	649	—	148,093	
	平成22年3月31日	8,673	11,062	33,663	15,731	95,729	999	—	165,859	
短期社債	平成21年3月31日	—	—	—	—	—	—	—	—	
	平成22年3月31日	—	—	—	—	—	—	—	—	
社債	平成21年3月31日	16,709	37,879	20,253	14,228	6,501	18,410	—	113,983	
	平成22年3月31日	20,208	23,430	26,029	9,257	8,727	21,674	—	109,327	
株式	平成21年3月31日							45,576	45,576	
	平成22年3月31日							47,759	47,759	
その他の証券	平成21年3月31日	11,680	34,903	96,917	26,152	26,087	32,140	13,070	240,952	
	平成22年3月31日	28,799	81,462	30,426	44,615	32,015	32,244	18,432	267,996	
うち外国債券	平成21年3月31日	11,680	34,524	96,019	26,152	25,245	32,140	—	225,762	
	平成22年3月31日	28,211	80,942	29,581	43,231	32,015	31,250	—	245,232	
うち外国株式	平成21年3月31日							0	0	
	平成22年3月31日							0	0	

商品有価証券売買高

(単位：百万円)

期 別	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	合 計
平成21年3月期	20,866	41	—	20,907
平成22年3月期	8,715	13	—	8,728

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

期 別	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	その他の商品有価証券	合 計
平成21年3月期	2,919	812	—	—	3,731
平成22年3月期	3,787	1,402	—	—	5,189

公共債の引受

(単位：百万円)

期 別	国 債	地方債・政保債	合 計
平成21年3月期	—	7,615	7,615
平成22年3月期	—	4,821	4,821

国債等公共債の窓口販売

(単位：百万円)

期 別	国 債	地方債・政保債	合 計
平成21年3月期	2,713	554	3,267
平成22年3月期	2,731	100	2,831

内国為替業務（単体）

内国為替取扱高

（単位：千口、百万円）

区 分	平成21年3月期		平成22年3月期		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
送金為替	各地へ向けた分	11,644	13,406,584	11,787	12,315,140
	各地より受けた分	12,680	12,647,021	12,860	11,835,617
代金取立	各地へ向けた分	468	430,879	420	355,842
	各地より受けた分	437	377,012	393	318,043

外国為替業務（単体）

外国為替取扱高

（単位：百万米ドル）

区 分		平成21年3月期	平成22年3月期
仕向為替	売渡為替	234	238
	買入為替	4	5
被仕向為替	支払為替	48	105
	取立為替	61	49
合 計		349	399

支払承諾（単体）

支払承諾見返の担保別内訳

（単位：百万円）

種 類	平成21年3月31日	平成22年3月31日
有価証券	467	394
債権	1,701	1,420
商品	—	—
不動産	12,523	9,628
その他	—	55
計	14,691	11,498
保証	4,368	4,188
信用	2,266	2,622
合 計	21,327	18,309

●有価証券の時価等

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

■平成22年3月期

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種 類	平成22年3月期末 (平成22年3月31日現在)	
	当期の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券	41	

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	平成22年3月期末 (平成22年3月31日現在)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	134,381	135,077	695
	地方債	22,879	23,283	404
	社債	24,917	25,286	368
	その他	13,377	13,439	62
	外国債券	13,377	13,439	62
	小計	195,555	197,087	1,531
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	その他	12,809	12,731	△78
	外国債券	12,809	12,731	△78
	小計	12,809	12,731	△78
	合 計	208,365	209,818	1,453

(追加情報)

変動利付国債の時価については、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、合理的に算定された価額をもって時価としております。
変動利付国債の時価については、当該変動利付国債から発生する将来キャッシュ・フローの算定上、コンベクシティ調整及びブラック・ショールズ型のオプションモデルで計算したゼロフロアオプションの価値を考慮したうえで、割引現在価値とした価額であります。なお、算定に用いる主な変数は、国債スポットレートや円スワップションボラティリティであります。当行では、当該価額を情報ベンダーより入手し、その適切性を検証のうえ利用しております。

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	平成22年3月期末 (平成22年3月31日現在)		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	16,688	12,336	4,351
	債券	215,067	211,650	3,416
	国債	28,806	28,740	66
	地方債	114,926	112,526	2,399
	社債	71,334	70,383	951
	その他	77,251	75,545	1,705
	外国債券	75,354	73,933	1,421
	その他	1,896	1,611	284
	小計	309,007	299,533	9,473
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	27,211	29,601	△2,389
	債券	234,593	236,886	△2,292
	国債	193,464	195,452	△1,988
	地方債	28,053	28,268	△215
	社債	13,075	13,164	△89
	その他	165,972	177,150	△11,178
	外国債券	143,691	151,456	△7,764
	その他	22,280	25,694	△3,413
	小計	427,777	443,638	△15,861
	合 計	736,784	743,171	△6,387

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、上表には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
① 非上場株式 (*1)	3,859
② 組合出資金 (*2)	91
合 計	3,951

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象としておりません。

時価等情報（単体）

5. 当期中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

6. 当期中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

種 類	平成22年3月期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	12,238	1,888	2,652
債券	390,065	3,504	76
国債	308,960	2,225	63
地方債	67,597	994	11
社債	13,508	284	1
その他	57,966	1,564	964
外国証券	48,271	1,489	437
その他	9,694	75	526
合 計	460,270	6,957	3,693

7. 保有目的を変更した有価証券

その他有価証券から満期保有目的の債券へ変更したもの

（単位：百万円）

種 類	平成22年3月期末（平成22年3月31日現在）		
	時 価	貸借対照表計上額	貸借対照表に計上されたその他有価証券評価差額金の額
国債	135,077	134,381	3,865

8. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価があるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当期における減損処理額は、6,688百万円（うち、株式6,676百万円、社債11百万円）であります。

また、「時価が著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価より30%超下落した場合としております。

なお、時価が30%超下落した銘柄のうち、時価が50%超下落した銘柄についてはすべて、また、30%超50%以下下落した銘柄については発行会社の業績推移、市場価格の推移、市場環境の動向等の内的・外的要因により、また、債券については発行会社の信用状態等により、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない銘柄について減損処理することとしております。

■平成21年3月期

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種 類	平成21年3月期末（平成21年3月31日現在）	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	5,011	27

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	平成21年3月期末（平成21年3月31日現在）				
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国債	137,763	135,136	△2,626	4	2,631
地方債	22,834	22,963	128	128	-
社債	30,029	30,044	15	169	154
その他	34,447	32,700	△1,747	46	1,794
外国債券	34,447	32,700	△1,747	46	1,794
合 計	225,075	220,845	△4,229	350	4,580

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、保有目的区分の変更時（平成20年12月15日）の市場価格をもって貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は12,429百万円増加し、「その他有価証券評価差額金」は12,429百万円増加しております。変動利付国債の合理的に算定された価額は、当該変動利付国債から発生する将来キャッシュ・フローの算定上、コンベクシティ調整及びブラック・ショールズ型のオプションモデルで計算したゼロプロアオプションの価値を考慮したうえで、割引現在価値とした価額であります。なお、算定に用いる主な変数は、国債スポットレートや円スワップションボラティリティであります。当行では、当該価額を情報バンドーより入手し、その適切性を検証のうえ利用しております。

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	平成21年3月期末（平成21年3月31日現在）				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	53,259	42,260	△10,998	3,103	14,102
債券	319,657	314,358	△5,298	606	5,905
国債	119,643	116,385	△3,257	44	3,302
地方債	125,702	125,258	△443	387	831
社債	74,310	72,713	△1,597	174	1,772
その他	237,923	208,099	△29,823	43	29,866
外国債券	215,057	191,315	△23,742	37	23,780
その他	22,865	16,784	△6,081	5	6,086
合 計	610,840	564,718	△46,121	3,753	49,874

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。当期におけるその他有価証券で時価のある銘柄の減損処理額は、20,558百万円（うち、株式9,049百万円、外国債券7,992百万円、その他3,515百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価より30%超下落した場合としております。

なお、時価が30%超下落した銘柄のうち、時価が50%超下落した銘柄についてはすべて、また、30%超50%以下下落した銘柄については、株式等については発行会社の業績推移、市場価格の推移、市場環境の動向等の内的・外的要因により、また、債券については発行会社の外部格付等により、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない銘柄について減損処理することとしております。

5. 当期中に売却した満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種 類	平成21年3月期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）		
	売却原価	売却額	売却損益
その他	1,063	1,043	△20
外国債券	1,063	1,043	△20
合 計	1,063	1,043	△20

(売却の理由) 当該債券発行会社の信用状態の著しい悪化により売却したものであります。

時価等情報（単体）

6. 当期中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

種 類	平成21年3月期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	476,598	3,700	4,141

7. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

（単位：百万円）

平成21年3月期末（平成21年3月31日現在）	
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	1,538
その他有価証券	
非上場株式	1,777
非公募事業債	11,241
非上場その他の証券	160

8. 保有目的を変更した有価証券

従来、「その他有価証券」に区分していた変動利付国債127,509百万円は、平成20年12月15日に合理的に算出された価額（134,876百万円）により「満期保有目的の債券」の区分に変更しております。

これは、変動利付国債においては、金融市場の混乱により、流動性が著しく低下し、公正な評価額である時価で売却することが困難な状態が長期にわたり生じているような稀な場合にあり、また当該債券は、取得当初は市場環境次第で売却する可能性があるため「その他有価証券」に区分しておりましたが、信用リスクがなく、金利リスクに対して一定以上の耐性を備えており、満期まで保有することによる経済合理性が高い資産であるため、当該区分変更を意志決定したことによるものであります。

その他有価証券から満期保有目的の債券へ変更したもの

（単位：百万円）

種 類	平成21年3月期末（平成21年3月31日現在）		
	時 価	貸借対照表計上額	貸借対照表に計上されたその他有価証券評価差額金の額
国債	132,133	134,764	7,166

9. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

（単位：百万円）

種 類	平成21年3月期末（平成21年3月31日現在）			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	55,719	125,691	222,693	112,122
国債	33,216	4,800	123,070	93,061
地方債	5,793	62,758	78,891	649
社債	16,709	58,133	20,730	18,410
その他	11,680	131,821	52,240	33,896
外国債券	11,680	130,543	51,398	32,140
その他	—	1,277	842	1,755
合 計	67,399	257,512	274,933	146,018

●金銭の信託の時価等

■平成22年3月期末（平成22年3月31日現在）

- | | |
|------------------------------|----------|
| 1. 運用目的の金銭の信託 | 該当ありません。 |
| 2. 満期保有目的の金銭の信託 | 該当ありません。 |
| 3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） | 該当ありません。 |

■平成21年3月期末（平成21年3月31日現在）

- | | |
|------------------------------|----------|
| 1. 運用目的の金銭の信託 | 該当ありません。 |
| 2. 満期保有目的の金銭の信託 | 該当ありません。 |
| 3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） | 該当ありません。 |

●デリバティブ取引の時価等

■平成22年3月期末（平成22年3月31日現在）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引
該当ありません。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超		時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	通貨オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	253,671	183,524	200	200	
	為替予約	売建	20,505	-	△ 524	△ 524
		買建	2,329	-	16	16
	通貨オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-
買建		-	-	-	-	
合計				△ 307	△ 307	

(注) 1. 左記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 該当ありません。
(4) 債券関連取引 該当ありません。
(5) 商品関連取引 該当ありません。
(6) クレジットデリバティブ取引 該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引
該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超		時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券	2,860	2,860	209	
	為替予約	-	-	-	-	
	その他	-	-	-	-	
合計					209	

(注) 1. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 該当ありません。
(4) 債券関連取引 該当ありません。

時価等情報（単体）

■平成21年3月期末（平成21年3月31日現在）

(1) 金利関連取引
該当ありません。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	契約額等	時 価		評価損益
			うち1年超		
金融商品取引所	通貨	売建	-	-	-
	先物	買建	-	-	-
	通貨	売建	-	-	-
	オプション	買建	-	-	-
店頭	通貨スワップ		245,773	210,639	218
	為替	売建	5,216	-	△165
		買建	28	-	0
	通貨	売建	-	-	-
		オプション	買建	-	-
	その他	売建	-	-	-
買建		-	-	-	
合 計				53	53

(注) 1. 左記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、左記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 該当ありません。
 (4) 債券関連取引 該当ありません。
 (5) 商品関連取引 該当ありません。
 (6) クレジットデリバティブ取引 該当ありません。

■取引の状況（平成21年3月期）

- (1) 取引の内容
 当行の利用しているデリバティブ取引は、次のとおりです。
 ・金利関連取引：金利スワップ取引、金利先物取引
 ・通貨関連取引：通貨スワップ取引、為替スワップ取引、先物外国為替取引
 ・株式関連取引：株価指数先物取引
 ・債券関連取引：債券先物取引、債券オプション取引、債券先物オプション取引
- (2) 取引方針
 当行は貸出金、有価証券、預金等の資産・負債にかかるリスクヘッジを目的とした取引を基本としています。このため、短期的な売買差益の獲得を目的とした取引については、一定の限度の中での取引としております。
- (3) 利用目的
 当行は、主として、資産・負債から生じる金利・価格変動・為替リスク、対顧客取引における為替リスクのヘッジを行うためにデリバティブ取引を利用しています。
 短期的な売買差益の獲得を目的とした取引なども一部行っておりますが、一定の限度額の範囲にとどめるなど、リスクには十分配慮した取引を行っております。
 なお、デリバティブ取引を利用したヘッジ会計の内容は以下のとおりであります。
- ①ヘッジ会計の方法
 「繰延ヘッジ処理」によっております。
 - ②ヘッジ方針
 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクを対象としてヘッジを行っております。
 なお、当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。
 ・ヘッジ手段……通貨スワップ、為替スワップ
 ・ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務等
 - ③ヘッジの有効性の評価方法
 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (4) リスクの内容
 デリバティブ取引に内在する主要なリスクは、金利、為替、株価等の市況変動に係る市場リスクと、取引相手先の契約不履行などに係る信用リスクです。
 当行が利用しているデリバティブ取引は、大部分リスクヘッジを目的としており、デリバティブ取引の市場リスクは、ヘッジ対象取引の市場リスクとほぼ相殺されています。なお、平成21年3月31日現在では、短期的な売買差益の獲得を目的とした取引はありません。
 また、当行は信用リスクを考慮し、対顧客取引以外のデリバティブ取引については、相手先を銀行、証券会社等に限定しております。
 なお、平成21年3月末のデリバティブ取引の与信相当額（カレント・エクスポージャー方式）は、12,934百万円であります。
- (5) リスク管理体制
 当行は、リスク管理規程で制定したリスク管理体制の下、リスク管理方針及びリスク管理関連諸規程に基づくリスク管理・監査を行っております。
 デリバティブ取引は、権限規程並びに取引限度額・ロスカットルール等に基づき各取引の担当部署が実行及び管理を行い、定期的にリスク管理委員会及びA L M戦略委員会に報告を行うとともに、リスク管理担当部署が統括管理を行い、相互牽制が働く体制を取っております。

●主要な経営指標の推移（紀陽銀行単体）

（単位：百万円）

回次 決算年月	第196期 平成18年3月	第197期 平成19年3月	第198期 平成20年3月	第199期 平成21年3月	第200期 平成22年3月
経常収益	68,662	68,703	81,397	80,180	78,574
経常利益又は経常損失（△）	1,873	9,644	11,651	△ 7,246	8,387
当期純利益	5,130	9,466	8,809	2,939	7,560
資本金	64,346	80,096	80,096	80,096	80,096
発行済株式総数 （千株）	普通株式 571,402 第2回優先株式 8,000	普通株式 669,595 第2回優先株式 8,000 第二種優先株式 31,500	普通株式 669,595 第2回優先株式 8,000 第二種優先株式 31,500	普通株式 669,595 第2回優先株式 8,000 第二種優先株式 31,500	普通株式 669,595 第2回優先株式 8,000 第二種優先株式 31,500
純資産額	91,401	136,502	123,007	103,213	139,661
総資産額	2,847,703	3,318,756	3,496,006	3,422,591	3,660,331
預金残高	2,582,889	2,995,603	3,133,761	3,119,313	3,277,472
貸出金残高	1,783,131	2,111,460	2,272,500	2,385,622	2,451,503
有価証券残高	770,898	820,985	925,002	802,756	947,595
1株当たり配当額 （内1株当たり中間配当額）	普通株式 14.00円 第1回優先株式 — 第2回優先株式 — （普通株式 —） （第1回優先株式 —） （第2回優先株式 —）	普通株式 3.00円 第2回優先株式 20.00円 第二種優先株式 7.00円 （普通株式 —） （第2回優先株式 —） （第二種優先株式 —）	普通株式 4.00円 第2回優先株式 20.00円 第二種優先株式 19.00円 （普通株式 —） （第2回優先株式 —） （第二種優先株式 —）	普通株式 3.00円 第2回優先株式 20.00円 第二種優先株式 21.00円 （普通株式 —） （第2回優先株式 —） （第二種優先株式 —）	普通株式 4.00円 第2回優先株式 20.00円 第二種優先株式 19.00円 （普通株式 —） （第2回優先株式 —） （第二種優先株式 —）
単体自己資本比率（%） （国内基準）	8.59	10.62	10.08	10.43	10.42
配当性向（%）	131.81	20.49	33.27	94.93	39.37
従業員数（人）	1,686	1,993	1,972	2,061	2,144

※1. 当行は、平成18年10月10日に株式会社和歌山銀行と合併いたしました。

※2. 従業員数については、出向者を含んでおりません。

●主要な経営指標の推移（和歌山銀行単体）

（単位：百万円）

回次 決算年月	第144期 平成18年3月
経常収益	11,269
経常利益（△は経常損失）	△ 10,510
当期純利益（△は当期純損失）	△ 12,330
資本金	17,268
発行済株式総数 （千株）	普通株式 61,976 第一回優先株式 5,830 第二回優先株式 24,000 第三回優先株式 18,000
純資産額	10,925
総資産額	390,957
預金残高	372,178
貸出金残高	266,317
有価証券残高	43,820
1株当たり配当額 （内1株当たり中間配当額）	— （—）
単体自己資本比率（%） （国内基準）	8.90
配当性向（%）	—
従業員数（人）	447

※従業員数については、出向者を含んでおりません。

役員・組織

●取締役・監査役および執行役員

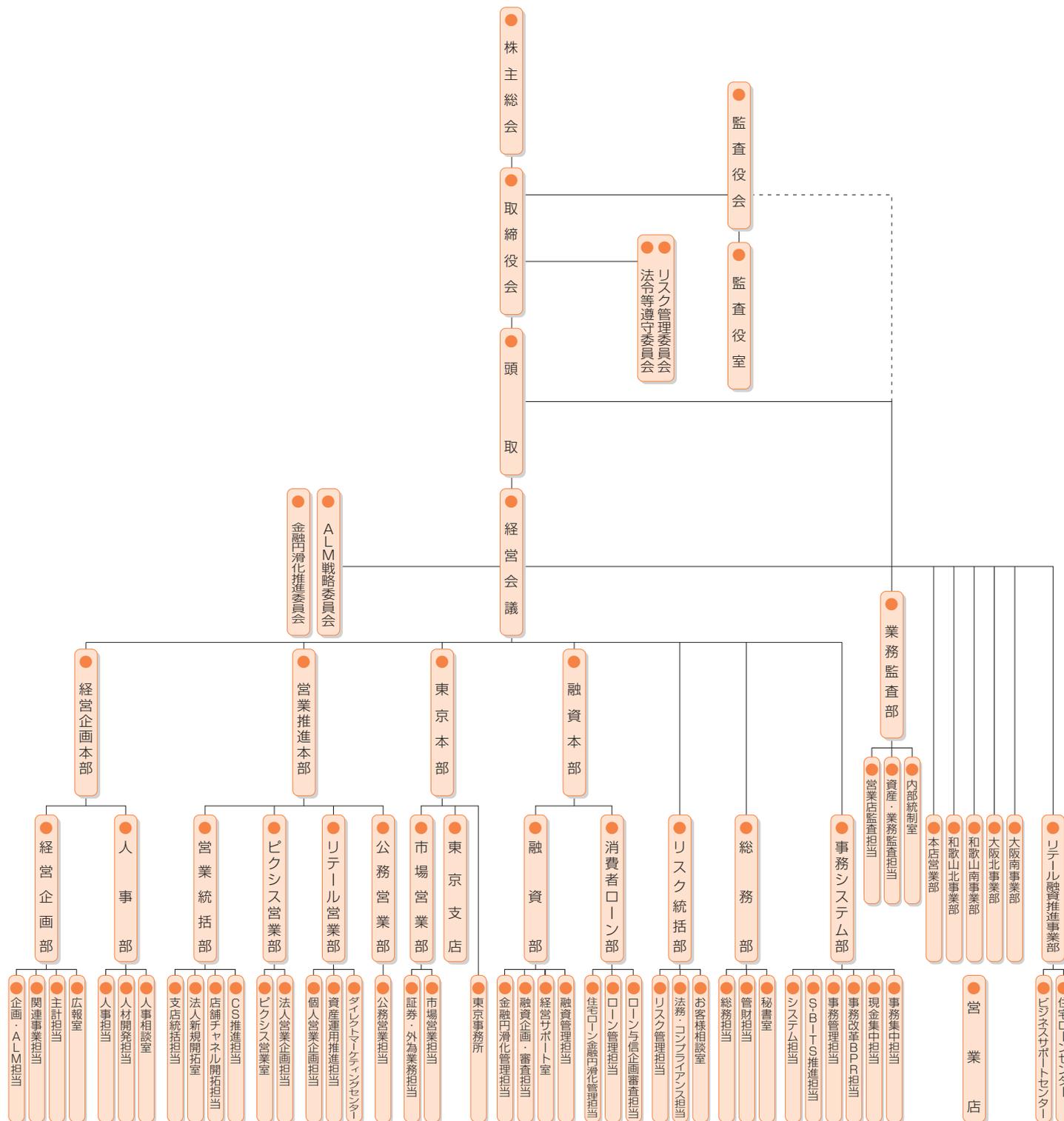
(平成22年6月30日現在)

取締役頭取 (代表取締役)	片米 泉	山坂 岡川	博 清	臣 享	取締役 (東京本部長兼東京支店長)	鈴木 玉	木 井	教 慶	秀 司
専務取締役 (営業推進本部長)	松 森	田 野	靖 保	映 之	取締役 (大阪北事業部長兼大阪南事業部長)	島 榎	口 川	勝 雅	享 二
常務取締役 (リスク統括部・総務部担当)	成 上	山 木	幸 隆	彦 夫	監査役 (常勤)	玉 榎	尾 平	勝 健	典 穰
常務取締役 (本店営業部長)	北 鈴		隆 健	司 一	監査役 (常勤)	松 増	場 岡	英 健	之 治
常務取締役 (融資本部長兼融資部長)					監査役 (非常勤)	大 馬			
常務取締役 (経営企画本部長)					監査役 (非常勤)				
取締役 (リテール融資推進事業部長兼和歌山北事業部長兼和歌山南事業部長)					監査役 (非常勤)				
取締役 (事務システム部担当)					執行役員 (東和歌山支店長)				
取締役 (業務監査部担当)					執行役員 (営業推進本部営業統括部長)				

(注) 1. 監査役松川雅典、増尾穰、大平勝之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2. 当行は、取締役会機能の強化と業務執行機能の充実をはかり、意思決定及び業務執行の更なる迅速化を目指すため、平成16年6月29日より執行役員制度を導入いたしました。提出日現在の執行役員は上記のとおりであります。

●組織図

(平成22年6月30日現在)



経営概況

紀陽ホールディングス
資料編

紀陽銀行
資料編

第3の柱に基づく開示事項
パーゼルII

●所有者別状況

普通株式

(平成22年3月31日現在)

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数（単元）	—	—	—	669,595	—	—	—	669,595	567
所有株式数の割合（%）	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

第2回優先株式

(平成22年3月31日現在)

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数（単元）	—	—	—	8,000	—	—	—	8,000	—
所有株式数の割合（%）	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

第二種優先株式

(平成22年3月31日現在)

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数（単元）	—	—	—	31,500	—	—	—	31,500	—
所有株式数の割合（%）	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

●大株主の状況

所有株式数別

(平成22年3月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社紀陽ホールディングス	和歌山市本町1丁目35番地	709,095 千株	100.00 (%)
計		709,095	100.00

(注) 株式会社紀陽ホールディングスの所有株式のうち、議決権を有しない第2回優先株式8,000千株、第二種優先株式31,500千株を保有しております。

所有議決権数別

(平成22年3月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有議決権数	総株主の議決権に対する所有株式数の割合
株式会社紀陽ホールディングス	和歌山市本町1丁目35番地	669,595 千株	100.00 (%)
計		669,595	100.00

法定開示項目索引

●銀行法施行規則第19条の2（単体情報）

1. 銀行の概要及び組織に関する事項

- (1) 経営の組織…………… 125
- (2) 大株主の状況…………… 126
- (3) 取締役、監査役…………… 125
- (4) 営業所の名称、所在地…………… 47～50

2. 銀行の主要な業務の内容…………… 46

3. 銀行の主要な業務に関する事項

- (1) 直近の営業年度における営業の概況…………… 23～24
- (2) 直近の5営業年度における主要な指標の推移…………… 124
- (3) 直近の2営業年度における業務の状況を示す指標

①■主要な業務の状況を示す指標

- ・業務粗利益、業務粗利益率…………… 101
- ・資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支、
その他業務収支…………… 101、107
- ・資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、
利回り、資金利ざや…………… 102～104、108
- ・受取利息・支払利息の増減…………… 105、106
- ・総資産経常利益率、資本経常利益率…………… 108
- ・総資産当期純利益率、資本当期純利益率…………… 108

②■預金に関する指標

- ・流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、
その他の預金の平均残高…………… 110
- ・定期預金の残存期間別残高…………… 110

③■貸出金等に関する指標

- ・手形貸付、証券貸付、当座貸越、割引手形の
平均残高…………… 111
- ・貸出金の残存期間別の残高…………… 111
- ・担保の種類別の貸出金残高・支払承諾見返額…………… 111、117
- ・使途別の貸出金残高…………… 111
- ・業種別の貸出金残高、割合…………… 112
- ・中小企業等に対する貸出金残高、割合…………… 112
- ・特定海外債権残高…………… 113
- ・預貸率の期末値、期中平均値…………… 108

④■有価証券に関する指標

- ・商品有価証券の種類別の平均残高…………… 116
- ・有価証券の種類別の残存期間別の残高…………… 115
- ・有価証券の種類別の平均残高…………… 115
- ・預証率の期末値、期中平均値…………… 108

4. 銀行の業務の運営に関する事項

- (1) リスク管理の体制…………… 19～20
- (2) 法令等遵守の体制…………… 17～18

5. 銀行の直近2営業年度における財産の状況に関する事項

- (1) 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書…………… 91～96
- (2) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額、
貸出条件緩和債権額…………… 113、114
- (3) 自己資本の充実の状況…………… 109
- (4) 有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引の時価等情報…………… 118～123
- (5) 貸倒引当金の期末残高、期中の増減額…………… 112
- (6) 貸出金償却の額…………… 113
- (7) 会計監査人の監査（会社法第396条第1項）…………… 100
- (8) 監査法人の監査証明（金融商品取引法第193条の2第1項）…………… 100

●銀行法施行規則第19条の3（連結情報）

1. 銀行及びその子会社等の概況に関する事項

- (1) 主要な事業の内容、組織の構成…………… 87
- (2) 子会社等に関する事項…………… 88

2. 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項

- (1) 直近の営業年度における営業の概況…………… 88
- (2) 直近の5連結会計年度における主要な指標の推移…………… 89

3. 銀行及びその子会社等の直近2連結会計年度の財産の状況に関する事項

- (1) 連結貸借対照表、連結損益計算書、
連結株主資本等変動計算書…………… 75～77
- (2) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額、
貸出条件緩和債権額…………… 89
- (3) 自己資本の充実の状況…………… 90
- (4) セグメント情報…………… 89
- (5) 会計監査人の監査（会社法第396条第1項）…………… 86
- (6) 監査法人の監査証明（金融商品取引法第193条の2第1項）…………… 86

●金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基く開示項目

- 資産の査定の公表事項…………… 113